

21世紀初頭中国の高等教育発展構造

—中国東南部調査（2004年夏）から—

比較社会学コース 金子元久
比較社会学コース 徐国興
比較社会学コース 竇心浩
比較社会学コース 曹燕
比較社会学コース 鮑威

Chinese Higher Education at the Turn of the Century

—Observations from Field Trips at South-East Provinces in 2004—

Motohisa KANEKO, Xu GUOXING, Dou XINHAO, Cao YAN, Bao WEI

Since the initiation of Socialist Market policies, Chinese higher education steadily expanded its enrollment. The growth was accelerated at the end of the 1990s under a shift of governmental policy geared for achievement of mass higher education in the early years of the 21st Century. The radical shift was corresponded with dramatic changes at the institutional level with ambitious investments in infrastructure and new course designs. What are the causes of the changes? How higher education institutions have changed around the turn of the century? What are the main problems behind the changes? This report examine these questions based on the data and interviews collected through field trips at Fujian, Zhejiang and Anhui Provinces of Southeast China in early summer of 2004.

目次

序

1. 大拡張と大学のガバナンス・財政(金子)
2. 高等教育機会の拡大と分配(竇)
3. 授業料の決定メカニズム(徐)
4. 独立学院の発展(曹)
5. 大拡張のなかの民営大学の特質と課題(鮑)

序

中国の高等教育は改革開放政策のしたで、1980年代から着実に発展、拡大をとげてきた。その拡大の過程を三つにわけて考えることができよう。

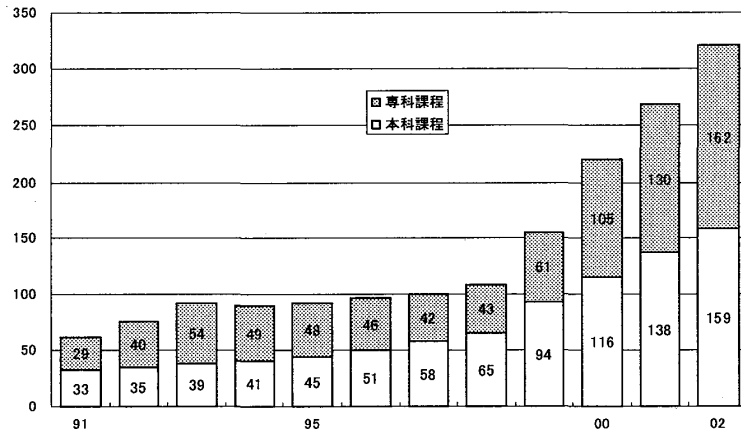
第1期は、1980年代から1990年代初めにかけての、再建期である。文化大革命のあとをうけて、大学制度の再建と、新しい高等教育制度の確立へとむかった。

第2期は整備・拡大期とも言うべき時期であって、第1期をうけて、高等教育機関が着実に拡大をとげた時期である。この時期にはそうした変化をうけて1990年代中ころまでに、『中国教育改革発展要綱』(1993)、『民営高等教育機関設置暫定規定』(同)、『中華人民教育法』(1995)、『民営学校設置運営条例』(1997)などをつうじて、民営高等教育機関の発展による高等教育の拡大、という発展パターンが定着してきたかにみえた。

こうした予想は、1998-99年の急速な政策シフトによって大きく転換した。すなわち大規模な投資をおこなうことによって国立大学をさらに急速に拡大させ、またその資源を用いた「独立学院」を発足させることによって、高等教育の本科課程での収容力を飛躍的に拡大させたのである。(図表0—1)

こうした変化は、大学レベルではどのような形で起こったのか、その背景となる要因はどのようなものであったのか、そして中国の高等教育はいまこうした発展の結果としてどのような方向に進み、またどのよう

図表 0-1 高等教育への入学者数(万人)



な問題点を内包させているのか。こうした観点から筆者たちは2004年の初夏に、中国南東部の福建省、浙江省、安徽省において大学、省政府への調査をおこなった。その結果をまとめたのが本稿である。調査にご協力いただいた方々に感謝したい。こうした視点から以下では、1. 大拡張と大学のガバナンス・財政(金子), 2. 高等教育機会の拡大と分配(寶), 3. 授業料の決定メカニズム(徐), 4. 独立学院の発展(曹), 5. 民営大学の特質と課題(鮑)の五つの視点にわたって分析をおこなう。

なお調査の対象大学についてその特徴をまとめれば図表 0-2 のとおりとなる。

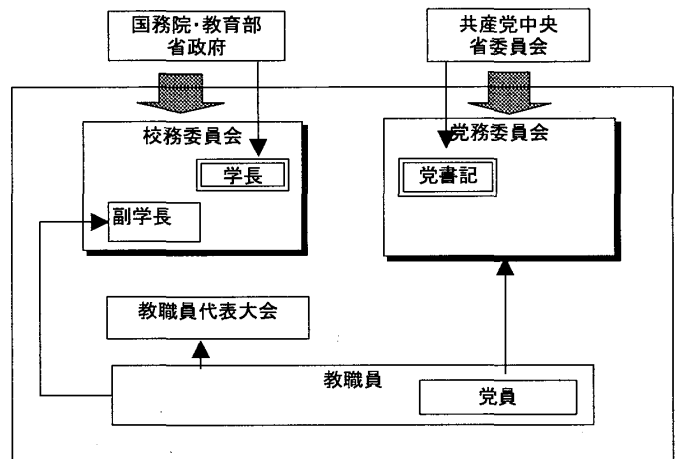
1. ガバナンスと財政

その飛躍的な発展の反面で、中国の大学の経営組織については体系的な法規が整備されているわけではなく、様々な政治・政策文書がそれに代わる役割をしている。また各大学の収入・支出も公開されておらず、政府統計についても不明確な点が多い。こうした点から中国大学の組織的経営を体系的に理解するのは容易ではなかった。以下では主にインタビュー調査にもとづいて、中国大学のガバナンス(1.1)」、財政(1.2)そして経営課題(1.3)について概観する。

1.1 ガバナンスの構造

中国の高等教育機関のガバナンスの基本的な特質は、それが政府と、共産党の二つの統制系統をもっている点である。それは中国という国家そのものが、国家による支配と、共産党による指導という、二つの支配の正当性を基盤にしていることに根ざしている。ガバナンスの構造は個別大学によって少しずつ異なるが、インタビューから一般的なガバナンスのあり方を図示すれば図表 1-1 のようになる。

図表 1-1 ガバナンスの構造



図表 0-2 調査対象校のプロフィール

所在地・名称	種別	学生数(大学院生含む)
福建省 厦門大学	中央政府所管・重点大学	24,260
浙江省 浙江大学	中央政府所管・重点大学	42,248
浙江大学城市学院	独立学院	9,200
育英職業技術学院	民弁	3,300
安徽省 中国科学技術大学	中央政府所管・重点大学	16,466
安徽大学	省政府所管・重点大学	18,000

中核的な意思決定と執行

まず中核的な位置決定については、行政的な統制のルートに「校務委員会」、「校長工作会議」等が、共産党のルートで党委員会の、二つの決定機関がある。

「大学の意思決定機関は二つある。 i) 党務委員会 — 党書記が議長, ii) 校務委員会 — 学長が議長。多くの議案はまず校務委員会で議決し、それを党務委員会に送って、そこで決定される。」(中国科学技術大学)

二つの決定機関は、それぞれの上部機構の統制を受けている。すなわち公務委員会は中央政府の国務院、教育部(さらに中国科学技術大学のように中国科学院の一部となっている場合には所属省庁である中国科学院)、省政府による行政的な統制をうける。他方で共産党の場合には共産党中号、あるいは省委委員会などの統制をうける

学長・党書記とその任命

以上のような組織的な統制関係は、意思決定機関の中心となる学長、党書記に対する人事権で補完されている。この二つの系統の整合性をはかるために、多くの大学では学長と党書記は同一の人物になっている。ただし北京大学では学長は中国科学院のメンバーであり、副学長が実質的な運営を行うものとして、党書記となっており、このような例はほかにもある。その結果、学長(党書記)に権限が集中している。「自身もドイツ留学の経験を持っているが、中国の大学学長はヨーロッパの学長より大きな権限を握っていると感じる。当然その代わりにプレッシャーも相当大きい。」(浙江大学)

学長、党書記の人事は上部組織でおこなわれる。とくに中央政府所管の重点大学では、学長、党書記は政府の官僚組織の中に位置付けられる。

「現在中国では、約31校の高等教育機関の学長と共産党書記は行政的に副大臣レベル(地方では市長)にある。よって、彼らの選出には中央共産党中央組織部が関与する。また市長レベルにある大学の運営者は教育部によって決定される。地方(省政府所管)大学に関しては、学長と共産党書記は省政府の組織部によって決定される。」(厦門大学)

「主要の23大学の学長は、官僚機構では副部長(副大臣)レベルであり、国務院によって任命される。(中国科学技術大学)

学長の選考には以下のような手続きが踏まれ、教員の

意向も反映される道が開かれている。

「学長の選出は以下の手続きによる。 i) 学内での教職員(教授以上+コース副主任以上)による参考投票。ただしその結果は公表されない。 ii) 福建省政府、中国共産党中央組織部、教育部人事局の三者が当大学の著名教授と面談し、学長の人選についての意見を求める。 iii) 中国共産党中央組織部と教育部による決定、任命。(ただし一部の重点大学では、中国共産党中央組織部によって決定・派遣される)」(厦門大学)

「学長の選出は教授の意向投票を経て、党が決定する。副学長は助教授以上の投票によって決定。」(中国科学技術大学)

ただしこうした制度に対しての批判もある。「このような人事制度は国有企業でもあったが今は廃止された。なぜ大学だけに残されているのか、という議論がある。」(A 大学インタビュー)

教員の大学運営への参加

教員の大学運営への参加には三つのルートがある。第一は、教学関係の事項についての教職員代表大会による決定である。

「教職員に関わる事項、例えば教員の採用など教学にかかわる事項は、教職員代表大会で決定される。組織としての決定は、学長・副学長、共産党委員会による。」(厦門大学)

しかし教員参加の意思決定と、中核的な意思決定・執行機関との関係は明確ではない。

「意思決定の場合、重要事項については、教職員代表大会で決定されることになっている。しかし何が重要事項であるか否かを判断するのが難しい。たとえば独立学院の設置に関しては、教職員代表大会を通さず、大学組織の行為として校長工作会議・共産党委員会決定された。それについては、教職員からの批判が多い。」(A 大学インタビュー)

第二のルートは副学長の選出である。「副学長は助教授以上の投票によって決定。」(中国科学技術大学)、「副学長の選出はより民主的・透明的となっている。副学長の選出は教授による投票。投票結果は公開される。」(厦門大学) 上述のように副学長は学長を中心とする校務委員会の構成員となるから、ここで一定の影響力が生じる。なお例外的に、上海同済大学のように学長選考に投票をつうじて教員が参加する場合もある。

第三のルートは教職員の中の共産党員による共産党委員会を通じての参加である。

大学全体と部局との関係

以上のような管理構造をもっているために、一般に中国の大学では大学中央の権限が強いが、実質的な管理運営は部局(「学院」等)への権限委譲も行われている。

「当然統合・再編のなかで、様々な問題が生じている。かつての四つの法人を一つの法人に統合させるのは簡単なことではなかった。より順調に転換させるため、浙江大学はまず学科を再編し、それに基づき学院を作った。何年間が経ってから、さらに大学の執行部に集中していた運営管理権限を各学院に移譲し、権限の分散化を実現した。このことを通して、各学院の活性化と創造性の強化を図る。」(浙江大学)

1.2 財政

中国高等教育の財政構造は、高等教育の拡大とともに大きく変化した。一方で経済発展を背景として政府資金が一部の重点大学に重点的に配分されるとともに、

他方で地方大学では公立大学といえども、授業料収入への依存度を深めている。

収入の構成

中国全国における大学(本科・専科)、および調査対象校の歳入構造を示した。また調査対象校については、授業料依存度および専任教員一人あたりの大学歳入を推計して示した(図表1-2)。

ここから明瞭なのは、全国平均でも、あるいは個別大学の事例をみても、歳入の構成比には大きな変化が見られない点である。政府からの機関補助および科学研究費補助金と、大学の独自収入(授業料を含む)は、それぞれ大学収入の半分をしめる。ただしより詳細にみれば、中央所管大学、重点大学で独自収入、科学研究費補助金のしめる割合が少し高く、地方所管大学では機関補助への依存度が少し高い。

しかしより重要なのは、大学の収入の規模である。中央政府所管の重点大学である浙江大学では教員一人

図表1-2 収入構造

表	2000年国平均			調査大学			
	全大学	中央政府所管	地方政府所管	中国科学技術大学	浙江大学	厦門大学	安徽大学
総額(億元)					22	7.3	1.5
構成比(%)							
計	100	100	100	100	100	100	100
機関補助	51.4	45.6	57.3	40.0	41.0	59.4	47.0
うち省政府					21.0		
科学研究費	4.9	8.6	1.2				
独自収入	43.6	45.8	41.4	60.0	59.0	40.6	53.0
うち教育事業・授業料	19.2	12.7	25.7	35.0		24.0	
ほか	24.5	33.2	15.7			16.6	
授業料依存度の推計 授業料平均値(元)				4,500	4,800	4,500	4,250
学生数(人)							
学部				3873.0	26504.0	15813.0	17000.0
大学院				5371.0	15774.0	8447.0	1000.0
推定授業料収入 総額(万元)				4,160	20,293	10,917	7,650
収入にしめる割合(%)				-	9.2	15.0	51.0
教員一人あたり収入の推計							
教員数				1,136	3,308	1,734	1,036
教員一人あたり収入(元)					665,054	420,992	144,788
うち機関補助・研究費					272,672	250,069	68,050
うち独自収入					392,382	170,923	76,737

出所：全国平均は『中国教育経費統計年鑑2000』、表1-20, 21, 22から算出。調査大学はインタビューによる。

あたりの歳入が66万元におよぶのに対して、省政府所管の安徽大学では14万間と、ほぼ5分の1に過ぎない。

その理由の第一は、中央所管の重点大学が、985工程、221工程などによって中央政府からの投資を受けるのに加えて、浙江省政府からも補助金を得るからである。第二に、地元の経済活動の水準が高いことを反映して、授業料以外の独自収入も少なくない。

したがって同じ中央政府所管の重点大学でも中国科学技術大学のように立地にめぐまれないところでは、中央政府資金への依存度が高い。

「主要国立大学は省政府からも資金を獲得しているが、科技大はなし。985工程では、教育部からの資金はなく、科学技術部の資金を得た。安徽省政府は出資するといったが、結局実現しなかった。」

(中国科学技術大学)

安徽大学においては、省政府の支出、授業料以外の独自収入が少ないために、授業料依存度が高くなるざるを得ない。推定によれば、授業料は大学の収入の51パーセントを占めることになる。授業料への依存度が5割を超えることは、公立大学としての性格そのものに関わるといえよう。他の地方政府所管の大学はさらに授業料への依存度が高いものと環がえられる。

借入金

ところで中国の大学は、1999年以降の大拡張を可能にするために、多大の設備投資をおこなっている。その資金は中央ないし省政府から手当てされる部分は少なく、多くは銀行からの借入によっている。

「1999年から2002年の3年間に入学者数を倍以上に増やした。こうした拡大はさまざまな問題を起こしてきた。教室、実験設備、図書館施設などの不足が著しい。」「現在のキャンパスの約3倍の新キャンパスを建設中。これに多量の資金を要しており、これは銀行からの借り入れによっている。隣接大学は9億元の借入をしているが、本大学はそれ以上。」(E大学)

こうした状況は、各大学に一般的にみられるが、とくに地方の普通大学で著しい。その返済については、これまでは大きな問題となっているが、潜在的には大きな問題となり得る。

「借入金の編成については、多額ではあるが、将来の学生数の増加、授業料の増額によってまかなうことができると考える。現在大学の銀行からの借入金は中長期のローンであるため、大学はまだ返済の圧力を実感していない。」(E大学)

「大学の銀行に対する借入金については、どの程度真面目に返済を考えるべきかについて合意があるわけではない。そもそも政府が推進したものである。大学の雰囲気としては、綿密な返済計画を考えるようなものではない。法的には、教育法の下位規定として、高等教育機関に関するものがあるが、大学の組織、会計などについての規定はない。もし大学が借入金の返済不能に陥った場合に、銀行が訴訟を起こすのか、そのとき相手は大学か、政府か、と言った点については法律の専門家も誰も考えていない。」(E大学)

支出構造

支出構造については、会計処理の方法が必ずしも整合的でないために、正確な判断ができない。とくに大学の類型を問わず、人件費は支出の3割程度にしか達しない。これは国際比較の視点からみれば、きわめて小さい。

しかしインタビューを通じて明らかであるのは、教員の給与の構成が日本あるいは世界各国と大きく異なることである。すなわち、機関補助が限られているために、基本給は少なく、平均的な教員の給与総額の半分以下でしかない。それに教育に関する職務給、および大学自己資金、科学研究費などからの収入が加わる。教育に関数職務給は、授業料などを財源としているものと考えられる。

結果として、大学による教員給与の格差が大きいとともに、同一大学でも教員給与の格差が大きい。

以上のような背景から、調査対象大学の経営上の課題としては以下の点が焦点となっている。第一は規模の水準によって低下した教育水準の回復である。とくに教育研究に要する高度の人材の確保が課題となっている。第二に研究大学として自らを規定する大学については、さらに研究水準を上げるための様々な方策が探られている。第三に、いずれの大学にとっても資金の獲得がきわめて重要な課題となっている。

(金子元久)

2 高等教育機会の拡大と分配

今回の中国東南部高等教育調査では、訪問先の各大学と浙江、安徽両省の教育庁で、大学の規模拡大と学生募集についての方針と具体的な状況を尋ねた。本節では、これらの資料を中国の大学学生募集制度と結び付けて、市場経済と計画経済という二つの制度の併存

の下における高等教育機会の拡大と分配を考察してみたい。

2.1 学生募集の制度的枠組み

日本と異なって、計画経済の影響が色濃く残っている中国では、各高等教育機関の学生募集には、大学自身だけでなく、政策側の地方政府と中央政府も大きく関与している。そこには、計画を通して学生募集活動の結果の効率性と公正性を両立させるといった伝統的な行政思想が伺える。大学学生募集についての計画の作成は1952年にまで遡ることができて、文化大革命期を除いて、今日まで続けられてきた。

学生募集計画は年度毎に立て直され、同年度大学受験の結果を厳しくコントロールする、拘束力の非常に強い複数の書類からなっている。同計画は主に、各大学の募集定員、及び専攻別募集定員を決める『学生募集事業計画』(原語：『招生事業計画』)、地域別・専攻別に割り当てる募集定員を決める『学生地域別募集計画』(原語：『招生来源計画』)という二つの計画によって構成される。要するに、高等教育機会の拡大を規定するのは『学生募集事業計画』で、高等教育機会の分配を規定するのは『学生地域別募集計画』である。

学生募集計画の中で、先に決められるのは、『学生募集事業計画』である。1990年代後半授業料徴収政策が全国的に実施されてから、各大学が募集定員を自分で決めることになった。大学は学校全体の規模、発展目標、教育条件、人材の需給状況、学科の発展計画及びそれまでの実績などに基づいて、各学部・学科・専攻の募集定員と大学全体の募集定員を決める。大学が自らの『学生募集事業計画』を決めてから、各自の所管官庁に書類を提出する。具体的に言えば、省政府の所管する地方所管大学は各省の教育庁へ、教育部の所管する中央所管大学は直接教育部へ、他の中央官庁の所管する中央所管大学はそれぞれの中央官庁へ、大学の『学生募集事業計画』を提出して、調整と指導を受ける。所管省庁での審査が終わってから、省政府と教育部以外の中央官庁はさらに各自の管理している大学の『学生募集事業計画』を教育部に提出し、最終的な審査を経て、許可をもらわなければならない。以上の手続きが終わってから、教育部は全国大学募集の総定員数を決め、他の中央官庁と各省の教育庁を通して、各大学の認定された『学生募集事業計画』を通達する。なお、教育部の所管する中央所管大学は直接教育部から通達される。

大学は認定された『学生募集事業計画』に基づき、中

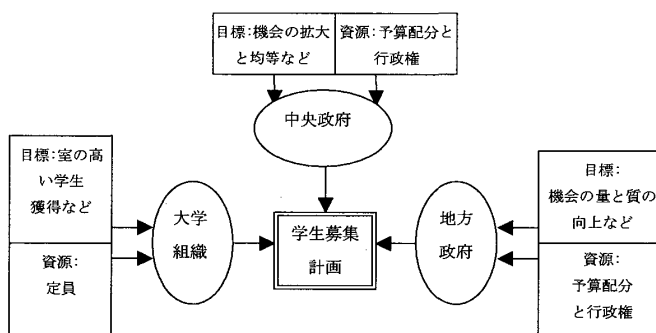
央や省政府の学生募集政策に従って、各省での各専攻の募集定員に関する『学生地域別募集計画』を自主的に作る。大学は受験生の志願率、受験成績、卒業生の就職状況、各省の人材への需要状況などを考慮して、地域別・専攻別の募集定員を決める。『学生地域別募集計画』が出来上がってから、大学は計画を各自の所管官庁に提出する。『学生募集事業計画』と同じプロセスで、各自の所管官庁と教育部の審査を経て、認可された『学生地域別募集計画』が各大学に通達される。

最後に、教育部が全ての大学の『学生地域別募集計画』をまとめてから、各省教育庁内の学生募集担当部門に、各大学の本省での学生募集の計画を通達する。このようにして、同年度の学生募集計画が最終的に成立して、各大学の全体の募集定員と各学部・学科・専攻の募集定員、及び定員の地域別・専攻別分布が計画の形で正式に決まってしまう。

2.2 学生募集の決定メカニズム

今日の中国では、学生募集に影響する要因は主に、「中央政府の学生募集定員枠」、「地方政府からの圧力」と「大学自身の発展目標」(インタビュー記録による)の三つと想定されている。図表2-1のように、中央政府、地方政府と大学の三者の間の交渉によって決められる。さらに、学生募集計画に与えた影響は、この三者のそれぞれの組織目標と所持の資源によって決められている。

図表2-1 学生募集計画の作成



大学、地方政府と中央政府という三つの組織は、社会システムに占めている位置、担っている社会的機能が異なっているため、学生募集における組織目標と資源は非常に異なっている。本稿で取り上げる組織目標は、使命レベルの抽象的な公式的組織目標ではなく、組織の存続を目的とする、組織の日常的な諸活動を実際に支配している実効的組織目標である。もちろん、組織は真空の中に存在するわけではなく、目標を実現

させるための資源は外部環境から無条件且つ無限に提供されるものではない。実際に、各大学、各地方政府と異なる時期における中央政府は具体的な行動を取る前に、自らの条件と外部の環境に基づいた「コスト・ベネフィット」を計算し、理念型の組織目標に多少修正を加えて、より現実的な組織目標を作成している。

それぞれの組織目標を実現させるために、大学、地方政府と中央政府という各組織が各自の持っている物的・制度的資源を動員して、水面下で折衝を行う。その中で、組織が自らの持っている資源を用いて、交換と強制という二つの手段で、他の組織に働きかける。

地方政府と中央政府の組織目標と資源

中国では、中央政府は高等教育政策を作り、全国の高等教育機会の量と質、及びその分布を調整する組織で、大学と中央政府との間に置かれている地方政府は、地方独自の高等教育政策を作り、地域内の高等教育機会の量と質を決める組織である。学生募集において、地方政府の主な組織目標は本省出身者をより多く大学に入れ、さらによりいい大学に入れることで、中央政府の主な組織目標は大学進学者を増やすと同時に、地域間の大学進学率の格差をも是正することである。但し、各省政府の実際に則っている組織目標は必ずしも上述の理念型と同じというわけではない。また、中央政府の現実的な組織目標も発展段階に応じて、よく変化している。

大学学生募集に関して、今回調査した安徽省教育厅と浙江省教育厅の責任者は次のように述べた。

「我々(安徽省政府)の発展目標としては2010年に、(大学)粗進学率を23%、その在学者数を70万人に達成することを目指している。」(インタビュー記録による)

「浙江省政府は本省の高等教育規模の更なる拡大を図っている。近い将来、大学在学者の規模は70万人になるが、さらに80万人になる計画が立てられることと予測されている。……省教育厅の計画では、本科大学の発展目標は質の向上と規模の安定だと設定されている。」(インタビュー記録による)

安徽省と浙江省はそれぞれ経済発展の後進地域と先進地域である。また、2003年には、安徽省と浙江省の高等教育進学率はそれぞれ14%と25%である。両政府教育厅の責任者の話から、学生募集に関して選択された

異なる組織目標が見える。つまり、経済と高等教育の遅れている安徽省政府は大学募集定員の拡大を主な組織目標と設定したのに対して、経済と高等教育のよく発展している浙江省政府は大学募集定員の拡大だけでなく、高等教育の質を保つことも組織目標と設定した。

中央政府の場合、1999年から、高等教育の大衆化を目標として掲げてきた。一方、1980年代から今日までの政府が公表した高等教育関係の諸政策の中で、機会均等に関する表現はほとんど見られない。これは「高等教育の機会均等」が現在の中央政府の現実的な組織目標になっていないことを意味しているわけではないが、中央政府の大学に配分する資源が少ないため、機会均等に関する要求を一時的に押し付けることができなくなったのは明らかなことである。

大学の設置・管理者として、地方政府と中央政府は予算と行政権力という二つの資源を持っている。両政府はそれぞれの管理している地方所管大学に予算を配分するかたわら、行政権力をも用いて、自らの目標に基づいて、拡大の募集定員を決める。一方、中央政府は行政権力における優勢を利用して、全国高等教育規模の拡大を計画的に進める。1999年からの高等教育の急速な大衆化は高等教育システムの発展の結果というより、まさに中央政府の一方的な政策の結果である。また、中央所管大学に対する中央政府と地方政府との「共同管理・共同建設」の政策によって、中央所管大学が立地する省の地方政府から補助金をもらうようになったが、地方政府も中央所管大学、特に名門大学に本省での募集人数を増やすように働きかける。例えば、厦門大学に対して、地元の福建省政府から省内からの進学者を増やしてもらいたいという要望が出されたという(インタビュー記録による)。

大学の組織目標と資源

高等教育制度の中では、大学は直接的に学生を受入れ、高等教育機会を与える組織である。エリート段階からマス段階に入ったばかりの中国では、高等教育機会への需要はまだ供給より多いため、学生募集活動において、大学の組織目標の理念型はより質の高い学生を受け入れることとなっている。但し、政府側と同じように、大学によって、実際に設定された現実的目標が理念型と異なる可能性が高い。

中国の大学は設置・管理者と立地条件に基づいて、先進地域中央所管大学、後進地域中央所管大学、先進地域地方所管大学、後進地域地方所管大学という四つのタイプに分けられる。今回の調査した四つの大学の

中で、厦門大学と浙江大学は先進地域の中央所管大学、中国科学技術大学は後進地域の中央所管大学、安徽大学は後進地域の地方所管大学である。厦門大学と浙江大学は同じタイプではあるが、厦門大学の立地する福建省は高等教育規模の小さい地域で、浙江大学の立地する浙江省は高等教育規模の大きい地域である。学生募集における各大学の組織目標について、各大学の関係者の話から大学間の違いが見られる。

図表 2-2 のように、調査した四つの大学の中では、厦門大学と浙江大学は量の拡大より、質の高い入学者の受入れをはっきりと学生募集の組織目標に盛り込んでいる。中国科学技術大学は、量的拡大に消極的な態度を示すと同時に、募集定員の全国的分布における地域間のバランスにも配慮している。結局、募集定員の更なる拡大を望むのは安徽大学だけである。また、安徽大学が省外での募集の拡大を目指していることも特徴的である。

一方、大学にとって、学生募集における最大の資源は自ら持っている定員である。定員枠をどれくらい設定するか、定員を各地域にどれくらい割り当てるか、いずれも学生の質と密接に関わっている問題である。また、募集定員は大学の学生納付金収入とも直接つながっている。

2001年、学生から徴収した授業料などの収入は全国高等教育経費の26.8%に達し、大学にとって学生納付金は政府予算に次いで、二番目の収入源となっている。但し、学生納付金への依存度は大学によって、かなり異なっている。調査した四大学の中で、2001年度の教育経費収入に占める学生納付金収入の割合は、安徽大

学は28.7%で最も高く、浙江大学は5.2%で最も低かったのである。他の二校はそれぞれ7.3%、7.9%という低い水準であった。これらの大学の社会的評価と設置者を考えれば、やはり地方所管大学と比べ、威信の高い中央所管大学にとって、学生募集を通しての資源調達の重要性が低くなる。

授業料水準が中央政府と地方政府によって厳しくコントロールされているため、授業料収入をさらに増やすために、大学側にとって、募集定員を増加し、より多くの学生を受け入れることは唯一の選択肢である。但し、あまりにも多くの学生を受け入れると、教育や学生生活施設が足りない問題だけでなく、学生の質も悪化する恐れがある。安徽大学から提供された資料には次のような内容が書いてある。

「学生募集の規模の拡大は、大学の管理運営の効率を高め、大学の資源を十分に活用している。しかし、いろいろな問題も現れてきた。例えば、実験設備の不足、管理の立ち遅れ、教育の質の低下の趨勢など。」(インタビュー記録による)

したがって、大学の規模をむやみに拡大させるわけではなく、募集定員を一定の範囲内に抑えながら、入学者の質を維持したうえ、高い教育研究水準を利用して中央政府と地方政府からできるだけ多くの補助金などを得ることも、大学にとって合理的な選択の一つであるかもしれない。この点について、厦門大学、浙江大学と中国科学技術大学の責任者はそれぞれ以下のように語った。

図表 2-2 学生募集における各大学の組織目標(インタビュー記録・大学提供資料による)

大学	学生募集における組織目標に関する言説
中国科学技術大学	「国と学校の需要に応えるために、本学は既に決められた方針に従って、大きな拡大をしない方針を立てた。」 「全国的な学生募集は国の中長期発展の人材需要に配慮して、経済要因だけでなく、地域間においてバランスを取るようになっている。」
浙江大学	「現在は世界一流大学を目指している。世界一流大学とは、一流の学生と一流の教員・研究者を集められることと考える。」 「大学は、学生規模の拡大というよりも、学生の構造の調整に重点を置く。」
厦門大学	「これから学部生の入学者を 5,000 人、学生総数 20,000 人という水準に維持する予定」 「重点大学として、入学者の質を上げたい。」
安徽大学	「将来については、2010 年までに在学者数を 30,000 人(大学院、独立学院を除く)とする計画。これで安定する見込み」 「今年と来年に、省外での学生募集地域と定員をさらに拡大させるつもりである。」

「(アモイ)大学自身は学生数を増やすことにメリットはない。共通試験での点数が高い省からの入学者を増やしたい。」(インタビュー記録による)

「浙江大学の主な資金調達ルートは、政府からの投資である。募集人数の減少によってもたらされた学生授業料収入の減少は大学全体の財政にそれほど大きな影響を与えていない。正確に言えば、その影響度は全体財政収入の2%に止まるのである。」(インタビュー記録による)

「(中国科学技術)大学の方針としては、大学の発展と教育水準の維持を考慮し、学生規模の拡大をコントロールする」(インタビュー記録による)

明らかに、厦門大学、浙江大学と中国科学技術大学のような、政府からの予算をたくさん得られる名門中央所管大学にとっては、募集定員を抑えて、大学全体の教育の質を守ることは、大学の収入にたいした影響がないため、実際に取りうる現実的な戦略である。

以上のように、大学、地方政府と中央政府が各自の学生募集に関する組織目標を目指し、高等教育制度の下で、互いに自分の所有する資源を用いて相手の行動に影響を及ぼしている。高等教育の拡大と分配をめぐる組織間の交渉は、実際に、各大学の学生募集行動にどのような影響を及ぼしているか、今回の調査の結果を通じて、具体的に考察してみる。

2.3 タイプ別大学の募集定員の規模と分配

ここでは、今回調査した四大学の事例を中心に、募集定員の規模と定員の地域割当の状況という二つの側面から、立地条件と設置・管理者の異なるタイプの大学の学生募集行動の結果を考察する。

図表2-3が示したように、2001年度と2004年度の募集定員の規模は、浙江大学が最も大きく、安徽大学と厦門大学がほぼ同じぐらいで、中国科学技術大学が最も小さい。また、2001年度と2004年度を比較すると、四大学の平均規模はあまり変わっていないが、変化の軌跡はかなり異なっていることが分かった。四つの大学の中で、厦門大学と安徽大学は募集定員が増加して

きたのに対して、浙江大学と中国科学技術大学は定員が減少してきた。さらに、最も定員を大きく拡大させたのは安徽大学で、その結果として同大学の定員が厦門大学を超えたが、最も定員を大きく減らしたのは浙江大学である。すなわち、三つのタイプの大学は募集定員の規模に関して、異なる方針を採っている。後進地域の中央所管大学が定員を減らしたのに対して、後進地域の地方所管大学は定員を増やした。同じ先進地域の中央所管大学にはまったく逆の発展方向が見られるが、高等教育規模の大きい先進地域の中央所管大学は定員を減らしたが、高等教育規模の小さい先進地域の中央所管大学は定員を増やした。全体的に、地方所管大学と比べ、威信の高い中央所管大学が規模を抑え、教育の質を維持しようとする傾向が見られるが、高等教育規模の小さい先進地域では、省政府の圧力によって、中央所管大学は大きく拡大せざるを得なかった。

次に、各大学の募集定員の配分を見てみよう。まず、図表2-4と図表2-5のように、募集定員の配分を省内と省外に分けて考察する。省内に割り当てる定員の占める割合から見れば、2001年度と2004年度はいずれも安徽大学が一番高く、以下は浙江大学、厦門大学、中国科学技術大学という順番である。主に中央政府から予算を配分される中央所管大学より地方政府から予算を配分される地方所管大学のほうが、省内への高等教育機会の提供に重点を置いている。但し、中央所管大学は国が設置・管理をしている高等教育機関で、全国で学生を募集するとはいえ、省外に割り当てた定員の占める割合は大学によってかなり異なっている。調査した三つの中央所管大学の中で、省外に割り当てた定員の割合は後進地域の中央所管大学・中国科学技術大学が一番高く、次は高等教育規模の小さい先進地域の中央所管大学・厦門大学で、高等教育規模の大きい先進地域の中央所管大学・浙江大学が一番低い。また、2001年度と比べ、2004年度になると、四大学は同じく省外に割り当てる定員の割合を増やしたが、増加の目立った厦門大学と安徽大学は省内割当定員の増加とともに、省外割当定員の割合を上げたのに対して、浙江大学と中国科学技術大学は省内と省外に割り当て

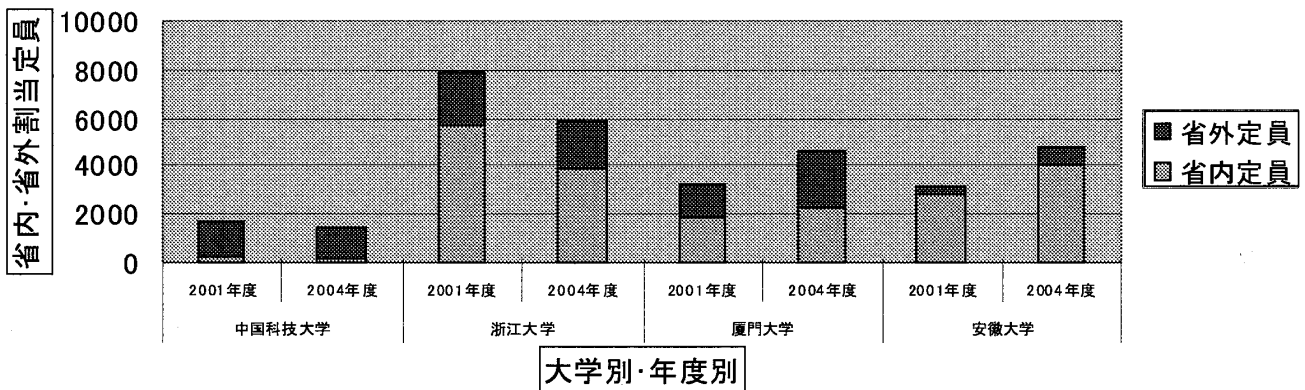
図表2-3 四大学本科募集定員の規模(2001年度と2004年度) 単位:人

大学名	2001年(1)	2004年(2)	(2)/(1)	(2)-(1)
厦門大学	3,312	4,602	1.39	1,290
浙江大学	7,895	5,850	0.74	-2,045
中国科学技術大学	1,749	1,450	0.83	-299
安徽大学	3,202	4,770	1.49	1,568
平均	4,039.5	4,168	1.03	128.5

図表 2-4 四大学募集定員の省内・省外割当(2001年度と2004年度)(1)

		2001年度(1)		2004年度(2)		定員の増減:(2)-(1)	
		人数	%	人数	%	人数	%
中国科学 技術大学	総定員	1,749	100.0	1,450	100.0	-299	100.0
	省内定員	316	18.1	209	14.4	-107	35.8
	省外定員	1,433	81.9	1,241	85.6	-192	64.2
浙江 大学	総定員	7,895	100.0	5,850	100.0	-2,045	100.0
	省内定員	5,684	72.0	3,958	67.7	-1,726	84.4
	省外定員	2,211	28.0	1,892	32.3	-319	15.6
厦門 大学	総定員	3,312	100.0	4,602	100.0	1,290	100.0
	省内定員	1,901	57.4	2,262	49.2	361	28.0
	省外定員	1,411	42.6	2,340	50.8	929	72.0
安徽 大学	総定員	3,202	100.0	4,770	100.0	1,568	100.0
	省内定員	2,840	88.7	4,020	84.3	1,180	75.3
	省外定員	362	11.3	750	15.7	388	24.7

図表 2-5 四大学募集定員の省内・省外配分(2001年度と2004年度)(2)



図表 2-6 四大学募集定員の地域別割当状況

	2001年度(1)		2004年度(2)		募集定員増減: (2)-(1)
	募集定員(人)	18歳人口1万人 に対する定員(人)	募集定員(人)	18歳人口1万人 に対する定員(人)	
東部沿海地域	2,063	3.31	2,212	3.56	0.25
中部地域	1,977	2.39	2,470	2.85	0.46
西部内陸地域	1,377	2.42	1,541	2.36	-0.06
全国	5,417	2.68	6,223	2.91	0.23

る定員をともに減らした。そこには、高等教育規模が大きく拡大する中、質の高い学生をより多く受入れること、卒業生の就職先を分散化させること、あるいは他の省での知名度を高めることなど、様々な目的が含まれている。

さらに、四大学の具体的な学生募集地域を見ると、中国全国の31省(直轄市、自治区を含む)のうち、厦門大学、浙江大学、中国科学技術大学の三つの中央所管大学は、ほとんど全ての省で学生を募集しているのに

対して、公立の安徽大学は15省でしか学生を募集していない。次に、募集定員の地域別割当の状況を具体的に調べてみる。各省における四大学それぞれの募集人数が限られているため、四大学の立地する省以外の各地域での募集人数をあわせ、東部沿海地域、中部地域、西部内陸地域という地域区分で考察する。図表2-6が示したように、2001年度と比べ、2004年度の四大学の全国での募集人数も各地域での募集人数も増えてきた。但し、各地域の18歳人口の数を考慮に入れると、

東部地域と中部地域に割り当てた募集定員の規模が相対的に大きくなったが、西部地域のほうはかえって縮小した。また、18歳人口に占める募集人数の割合の変動は、中部地域が一番大きく伸びて、東部地域は中部に次いでほぼ全国と同じペースで伸びてきたが、西部地域はやや縮まってきた。上述の変化は、近年の大拡張を経て東部地域の進学率が既に高い水準に達したと関係あるだろう。高等教育機会の大きな拡大の結果、三つの地域の中で、2001年に募集人数と18歳人口に占める割合がそれぞれ2位と3位だった中部地域が2004年にそれぞれ1位と2位になった。この四つの大学の高い知名度を考えれば、高等教育機会全体の変動が同じようになっているとはまだ言い難いが、高等教育機会の全体的に拡大している中、省外の名門大学への進学機会における東部の先進地域の優位、中部地域の成長と西部地域の後退がはっきりと見られる。

まとめ

1990年代末頃から続いてきた中国高等教育の大衆化と市場化の波の中、中央政府、地方政府と大学は、それぞれの組織目標と資源保有状況に基づいて、各自の学生募集戦略を持って、学生募集計画の作成に臨んでいる。それによって、高等教育機会の拡大と分配における新たな地域間格差が現れてきた。全体的には、中央所管大学は立地する省で前より多くの定員を割り当てることもあるし、東部地域と中部地域への割当を増やすこともあって、高等教育機会、特に名門中央所管大学に進学する機会は東部先進地域それから中部地域、さらに最も遅れている西部地域という順で少なくなっている。高等教育システム全体の急速な拡大が一段落したところ、効率の向上を維持しながら、資源の提供を通じて、各地域における高等教育機会の拡大とその公平な分配をつなげる新しい制度を作るのは、中国高等教育システムにとって最も重要な課題となっている。(竇心浩)

3 授業料決定のメカニズム

——安徽省の事例をもとに——

はじめに

最近15年間、高度経済成長をもとに、中国の高等教育システムは急速に拡大している。2000年には、高校生の大学合格率が73.2%に至っており、中国高等教育はマス化段階へと転換しつつある。しかしながら、大

学進学機会の拡大と同時に、大学授業料(以下、授業料)の決定メカニズムも大きく変化してきた。現在の授業料システムの特徴を次の三点にまとめることができる。第一に、授業料に関する決定権は、中央政府が強く握っているながらも、地方政府へ、さらに各大学へと明らかに委譲しつつあることである。第二に、授業料政策の変化に伴い、各大学側が財源を確保するため、授業料水準をできるだけ引き上げるインセンティブを持つようになり、その経営行動の結果として、大学別授業料と専攻別授業料といった市場化の特質が顕著に現れているということである。第三に、各大学の財源としての授業料を求めた結果、授業料は、異なるレベルの大学と専攻の間に、多様化しているばかりではなく、同じレベル大学においても、同じ専攻の授業料が同一化している傾向も明らかになっているということである。

本節では、主に安徽省の事例をもとに、上記の中国大学の授業料システムの特徴を分析することを目的とする。まず、授業料に関する意思決定の権力構造を明らかにする(3.1)。その上で、各大学のとった経営行動を分析する(3.2)。最後に、実際の授業料水準に現れている特徴をまとめる。

3.1 授業料政策決定の権力構造

中国大学授業料政策制定に関わる政府機関に関して、まず中央政府レベルにおいては、主に国务院(日本の内閣府に相当)、教育部、国家計画委員会、財政部がある。地方レベル、すなわち省・直轄市・自治区レベルにおいては、主に教育庁、財政庁、物価局がある。本来中国の授業料政策の決定権は、全て中央政府が握っていたが、5年前から現在のシステムへと変わってきていた。現在のシステムにおいて、授業料政策をマクロ的な授業料政策と具体的な授業料基準という二つに分けている。マクロ的な授業料政策とは、授業料を徴収するかどうか、どのくらいの範囲で徴収するかなどの重要な政策である。中央政府は、マクロ的な授業料政策しか決定していない。具体的な授業料基準は、マクロ的な政策に従う上で、各地方政府が制定することになっている。

中央政府レベル

マクロ的授業料政策を決定するプロセスは、まず、教育部から授業料政策の原案を提出する。それをもとに、国家計画委員会・財政部と協議し、それらの部局の同意を得て、共同署名で政策原案を国务院に報告す

る。国務院から許可がおりれば、上記の3機関の共同署名であるいは財政部・教育部の単独署名で政策が公表され、その後、正式政策になる。

中央政府は具体的授業料規準を決めることはしないが、地方政府に対して、具体的な授業料規準を制定する際、守るべき原則を定めている。本論文の関心から言うと、主な原則は、次の通りである。①授業料規準は、属地化する。即ち同じ地方にある高等教育機構は、財源と所属の違いに関わらず、全て当地方政府の定めた規準で授業料を徴収する。②授業料は、年ごとに上がることができるが、しかし、上昇の幅を決める際、政府の財政補助、地方の経済発展の水準と人々の負担能力を顧慮しなければならない。③異なる地方、大学と専攻には、異なる授業料基準を設定することができる。④各大学の授業料は、当大学の学生一人当たり教育コストの25%に相当する。ただし、それを計測するのが難しいゆえ、各大学の授業料は、学生一人当たり日常運営経費の25%に相当する。④授業料を負担できない学生であっても、入学試験で合格すれば、大学側はその学生を受けなければならない。以上の規定をみると、かつて授業料に関する全ての権力を握っていた中央政府は、かなりの権力を地方政府に委譲してきたといってもよいだろう。

地方政府レベル

具体的な授業料基準を決めるのは、主に次のようなプロセスを踏むことになる。まず、教育庁が授業料政策の原案を提出する。それをもとに、物価局・财政厅と協議し、それらの部局の同意を得て、共同署名で地方政府(具体的に、地方政府の長とその下にある執行機構)に報告する。地方政府の長から許可がおりれば、以上の三機関の共同署名であるいは物価局の単独署名で政策を公表する。その後、政策が本格的に策定される。むしろその具体的な授業料規準は、中央政府のマクロ政策の旨に違反してはいけない。

安徽省では、二層二部門の大学の授業料規準をまとめると、次のとおりである。

まず、政府系の本科大学の授業料について、政府系の本科大学は、全国重点大学、地方重点大学と普通本科大学三つのレベルに分ける。大学の専攻は文科系、理科系と芸術系という三つの類型にわけられる。普通本科大学の文科系の年間授業料は3500元、理科系は3900元、芸術系について、師範類芸術系は5000元、非師範類芸術系は7000元である。ただし、電子情報工学、コンピュータ科学と技術、建築学、土木工学、都市企画、通信工

学、工業デザイン、新聞学、臨床医学、口・歯医学、薬学、中薬学、医学検疫、高級看護学、体育、英語など専攻においては、学生一人当たり教育コストが高いため、それらの専攻の授業料は以上基準より10%程度を引き上げることができる。地方重点大学のすべての専攻は上記の基準より10%程度を引き上げることができる。しかし、二つの引き上げる標準を重ねて利用することができない。全国重点大学においては、「質の高い教育を受ければ、高い授業料を払うべきだ」という原則に従い、ほかの地域にある同類型の大学の授業料基準に参考し、大学側から原案を提出し、省政府に報告し、省教育庁・物価局・财政厅の審査を受けなければならない。

次に、政府系の専科大学の授業料である。政府系の専科大学(本科大学の専科課程を含む)文科系の年間授業料は3200元、理科系は3500元である。しかし、本科大学の専科課程の授業料は、上記の各大学の自主裁量権が適用する。また政府系の高等職業技術学院は、専科大学の授業料規準に参照し、大学側が決定する。原則として、大学側は、規準より20%引き上げたり、引き下げたりすることができる。授業料を決定して、省物価局、财政厅と教育庁に届けを出さなければならない。

第三に、政府系本科大学の独立学院の授業料である。独立学院は、現れたばかりのもので、現段階で、独立学院の授業料について、安徽省政府は明確な規定を出していない。一般的に、各大学は、独自の判断で授業料を徴収しているようである。例を挙げると、安徽大学江淮学院の文科系の年間授業料は9900元、理科系は11000元であり、母体大学の授業料よりはるかに高い。最近、独立学院に関しての中央政府の政策は、独立学院を民弁大学の一つ形態と見なしているため、その授業料に関して、近いうちに、地方政府は、明確な規定を出さないと考えられる。

第四に、民弁大学の授業料は、届け制である。具体的にいえば、専科レベルの民弁大学の授業料は、政府系の高等職業技術学院の規準に参照することになっているが、大学側は、教育の質と応募人数に応じて、授業料を変えることができる。しかし、基準より引き上げる場合、20%超えてはいけない。本科レベルの民弁大学の授業料は、政府系の本科大学の規準に参照し、教育の質、コストと応募人数に応じて大学側が決定する。大学側は、授業料を決定して、省物価局、财政厅と教育庁に届けを出さなければならない。

大学レベル

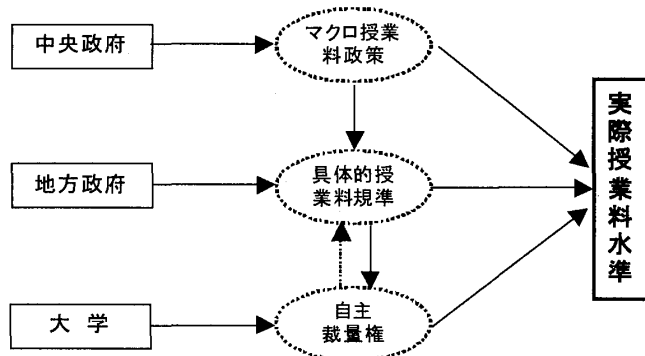
以上の授業料政策決定のプロセスをみると、中央政府と地方政府が授業料政策決定と徴収に対して、強くコントロールしていて、大学側は、授業料に関して、少しの権力も持っていないように見える。ただし、具体的な授業料基準の内容をみると、大学側の自主裁量の幅は、それほど少なくない。

名目上は、地方政府が独立学院と民弁大学の授業料規準を決めるが、実際、殆ど各大学は、授業料を決定することになっているため、ここで、政府系の大学に注目する。政府系大学の授業料に関して、地方政府が、具体的な授業料基準を決めるといっても、各大学を一律に同じ基準に適用するではなく、自ら授業料規準を決めることができる大学もある。また一定の専攻においては、政府の定めた範囲内で大学側自由に授業料規準を変えることができる。授業料標準に関して、大学側に与えた自主裁量の権力は、事実上きわめて大きい。いいかえれば、実際の授業料水準を決めるのは、中央政府と地方政府という政府側だけではなく、各大学側でもある。

三層権力構造の形成

以上のように、大学授業料の決定権は、三層構造からなっている。その三層権力構造を図表3-1に示す。中央政府は、一番上の権力層であり、マクロ授業料政策を決める。その下の権力層は、原則的に、中央政府の政策に従わなくてはならない。ミドルレベルの地方政府は、中央政府の政策に従うと同時に、大学の意見をくみ上げた上で、具体的な授業料基準を決定し、各大学にある程度の自主裁量権を与える。基礎権力としての大学側は、政府政策に基づいて、自主裁量の範囲内で、各専攻の授業料徴収基準を決める。以上三層権力の相互作用の結果、実際の授業料水準になる。

図表3-1 授業料決定の権力構造



また各大学は、授業料を設定と徴収する際、地方の設けた規準に従うかどうかについて、地方政府、特に物価局が厳しくチェックしている。中国のある省教育庁でのインタビューによると、物価局が大学授業料の不正徴収を見つけたら、二種類の罰則を講じる。一つは、政府財政部門に没収することである。もう一つは、その不正徴収の分を学生に返還することである。具体的な懲罰措置は物価局が決めるが、省教育庁も監査を行われている。

3.2 大学の経営行動

政府の授業料政策に応じて、財源とガバナンスの異なる大学は自分なりの経営行動をとるのは不思議ではない。各大学は、どのような経営行動をとっているかについての研究は、これからの中国の授業料政策を考える上で、重大な意味を持つことは言うまでもない。

以上みたように、独立学院と民弁大学は、殆ど授業料を自己決定するため、本研究では、政府系の大学に絞る。また、現在の中国では、専科大学は高等職業技術学院へ変身しつつあると同時に、本科大学の新入生は専科レベルより多いということを考慮に入れて、分析する際、本科大学に中心を置くことにする。

上記の政策をまとめて、安徽省の本科大学の授業料を図表3-2で示す。またその授業料政策に応じて、26の本科大学の経営行動は、四つの類型に分けることができる。その四つの類型も図表3-2で示している。

全国重点大学

安徽省の全国重点大学は、中国科学技術大学と合肥工業大学という二つがある。授業料に関して、二つの大学は高い自主裁量権を持っており、自由に授業料を決めることができる。しかし、この高い裁量権は、全国重点大学の授業料に対して、安徽省政府が権力を持っていないということを意味していない。中央政府の規定によると、地方政府が地方にある全国重点大学の授業料を決めると同時に、全国重点大学に財政補助も行わなければならない。しかし、財政困難に迫られているため、安徽省政府が負担すべき分を殆ど出せないのは、現状である。財政上の補助という責任を果たさない限り、管理と監督を行うことは難しい。結果として、全国重点大学の授業料を決めることができないにもかかわらず、その決定権を行使しなければならない安徽省政府は、中国科学技術大学と合肥工業大学が自由に授業料を設定できると規定していた。

安徽省政府の規定をみると、この政策が教育の質に

図表3-2 安徽省の大学年間授業料の政策と実際水準(元)

政策		文科系		理科系	
		規準額	上限額	規準額	上限額
	全国重点大学	--	--	--	--
	地方重点大学	3500	3850	3900	4290
	普通本科大学	3500	3850	3900	4290
実際水準		最低額	最高額	最低額	最高額
全国重点大学	合肥工業大学	5000	5500	5000	5500
	中国科学技術大学	4500	--	4800	--
地方重点大学	安徽大学	4000	4400	4500	4950
	安徽医科大学	3850	--	4250	--
	安徽師範大学	3850	--	4250	--
	安徽農業大学	3800	--	4250	--
普通本科大学	安徽財經大学	3500	3850	3900	4250
	安徽工程科技学院	3500	3850	3900	4250
	安徽理工大学	3500	3850	3900	4250
	安徽工業大学	3500	3850	3900	4250
	安徽建築学院	3500	3850	3900	4250
	蚌埠医学院	3500	3850	3900	4250
	皖南医学院	3500	3850	3900	4250
	安徽中医学院	3500	3850	3900	4250
	阜陽師範学院	3500	3850	3900	4250
	淮北煤炭師範学院	3500	3850	3900	4250
	淮南師範学院	3500	3850	3900	4250
	安徽技術師範学院	3500	3850	3900	4250
	安慶師範学院	3500	3850	3900	4250
	合肥学院	3500	3850	3900	4250
	巢湖学院	3500	3850	3900	4250
	皖西学院	3500	3850	3900	4250
	宿州学院	3500	3850	3900	4250
	銅陵学院	3500	3850	3900	4250
	黄山学院	3500	3850	3900	4250
滁州学院	3500	3850	3900	4250	

注1: 全国重点大学の授業料は、大学側が決定する。

注2: 安徽農業大学農学専攻の授業料は、3900元である。

基づくものと明言しているが、事実と矛盾している。というのは、中国科学技術大学は、合肥工業大学より、教育と研究の水準が高いにもかかわらず、中国科学技術大学の理科系年間授業料は4800元、合肥工業大学は5000～5500元であり、中国科学技術大学の授業料が低いからである(表3-2)。いいかえれば、全国重点大学とその他の大学における授業料の差は、ただ教育の質の差によるのみ解釈できないだろう。

中国科学技術大学は、国家から多くの研究委託費と経常費補助を受けている。授業料は、大学経営に対し

て、合肥工業大学ほどたいしたものではない。むしろ、授業料を高く設定するのは、財政を確保するという経営上の関心からというより、一流大学のブランドを保つという関心からだといえるであろう。合肥工業大学は、古い全国重点大学であるといっても、様々な原因で、研究費と中央政府からの経常費補助はそれほど潤沢ではない。省政府からも財政補助がもらえず、いつも財政困難に迫られているようである。授業料における高い自主裁量権を利用して、授業料を高く設定し、経営上の必要な財源を確保するのは、当然のことであ

ろう。

地方重点・総合大学

安徽省の地方重点大学は、総合大学と単科大学の両方がある。安徽大学は、地方重点・総合大学である。安徽大学の授業料水準をみると、大学側が、政府の政策を無視し、授業料を自ら高く設定しているといってもよいだろう。

安徽大学の文科系の規準年間授業料は4000元、理科系は、4500元であり、人気の高い専攻は、さらにこれより10%引き上げることができる(表3-2)。しかし、上記の安徽省の政策規定をみると、安徽大学では、上限でも、文科系3900元、理科系4290元であるにすぎない。なぜ、安徽大学は、政策規定以上に授業料を引き上げることができたのか。

内陸地域としての安徽省高等教育財政は、非常に困難であり、長子のような安徽大学に対しても、予算の通り補助できない場合は少なくない。必要な経費の相当部分は、大学側は、自分で稼がなければならない。しかし、安徽大学は地方重点大学といっても、研究水準は、全国重点大学ほど高くないため、中央政府からの研究委託が少ない。それと同時に、総合大学であり、基礎的研究は多く、社会からの委託研究も合肥工業大学ほど多くない。残りの財源は、授業料だけであろう。募集定員を拡大して、授業料をできるだけ引き上げるのは、大学経営層の方針である。安徽省において、かなりよい大学であるから、そのような経営方針はうまく行っているようである。省政府は、これ以上大学に補助を増やせないため、大学側の行動に対して、暗黙に了承しているそうである。

地方重点・単科大学

安徽省の地方重点・単科大学は、安徽師範大学、安徽医科大学と安徽農業大学という三つがある。これらの大学では、全ての専攻の授業料は上限額で徴収している(表3-2)。

これらの大学は、全国重点大学のような自由決定の特権を持っていないし、安徽大学のように、政府政策に抵抗する力も持ってない。ただし、普通本科大学と比べて、それなりの特権を持っている。すなわち、すべての専攻の授業料を規準より10%引き上げることができる。結果、殆どの大学では、全ての専攻が、上限額で、授業料を徴収することになっている。

安徽農業大学は、唯一の例外である。文科系は、最高標準ではなく、最高標準より50元低く、すなわち

3800元である。理科系のうち、農学専攻は、基準に従い、すなわち3900元の授業料を徴収している。それは安徽農業大学なりの理由があると思われる。安徽農業大学の文科系は、できたばかりのもので、ほかの大学、特に安徽大学と安徽師範大学より質は低いと少なくとも人々に思われやすい。また中国において農学という専攻の人気度は一番低く、応募者は少ない。農学専攻の授業料を少し抑えたのは、学生募集の戦略ともいえる。そうすれば、多くの学生を募集する可能性が高くなるだけでなく、低所得層からの優れた学生を受け入れる可能性も高くなる。これは、財政を確保するという短期目標と学科の発展という大学の長期目標とともに関わっている。農業大学といえば、当然、農学専攻が大学の基盤となり、大学としては、農学を保護しなければならない。農学専攻を保護しようとするならば、優れた人材を募集し、養成するのは、最も重要であろう。

普通本科大学

安徽省には、20の普通本科大学がある。これらの大学は、授業料上限の適用する専攻は、すべて上限額で授業料を徴収している。

普通本科大学は、以上の重点大学と異なって、授業料徴収に関して、少しの特権も持っていない。しかし、以上の大学より政府の財政補助がすくないため、より授業料を高く徴収し、財源を確保するインセンティブを持つのはいうまでもない。これらの大学において、現存専攻のうち、授業料上限の適用できる専攻は、すべて上限額で授業料を徴収することになっている(表3-2)。

またこれらの大学において、授業料上限の適用できる専攻を新設する傾向もみられた。現在、中国の大学は、大拡張の最中であるといってもよい。規模拡大の一つのかたちとしては、専攻の新設である。専攻を新設する際、文科系専攻より理工系専攻を新設する。理工系の大学においては、その傾向がもっと強くなる。また新設専攻のなか、文科と理科ともいえる専攻は、少なくない。その場合、文科系に帰するより、理科系に帰する傾向が強い。たとえば、英語という専攻は、工業英語という専攻に変身して、理工系の基準で授業料を徴収できる。国際貿易、経済学なども理科系に帰されている。同じ理科系でも、普通専攻より、授業料を引き上げる専攻は多い。たとえば、数学、物理学よりコンピュータ科学・技術専攻を設立する。しかし、数学・物理学とコンピュータ科学・技術の間、学術の

視点からみれば、それほど大きな差があるとは思えない。それらの専攻設立のプロセスをみても、古い数学、物理学専攻から独立したかたちをとったケースは多い。

まとめ

以上の分析結果をみると、中国の授業料決定のメカニズムには、次の特徴を持っていることがわかった。

第一に、授業料決定に関して、中央政府はマクロの政策を決定するに対して、地方政府は、具体的な授業料の規準を定める権力を持つ。しかし、地方政府の授業料政策は、大学に一定の裁量権を与えた。その裁量権が大学によって異なる。全国重点大学の裁量権は最も多く、地方重点大学はそれに次ぎ、普通本科の自主裁量権は、一番少ない。

第二に、以上の授業料政策の下で、各大学が独自の財政状況に応じて、経営行動をとったことによって、大学別と専攻別によって授業料が異なるという特徴が現れている。

同じ専攻でも、大学別にみると、全体では、全国重点大学、地方重点大学、普通本科大学という三つの授業料水準がある。また全国重点大学のうち、合肥工業大学の授業料は中国科学技術大学より高い。地方重点大学のうち、総合大学である安徽大学の授業料は、ほかの三つの単科大学より高い。

同じ大学においても、専攻別にみると、文科系と理科系の差があるだけではなく、基準授業料の適用できる専攻と上限の適用できる専攻の間にも、授業料の差が出ており、後者のほうが高い。

第三に、しかし、授業料は、多様化しているばかりではなく、同じレベルの大学の同じ専攻の授業料が同一化している傾向も明らかになっている。

政府は、ある大学とある専攻は、授業料を10%まで引き上げることができると規定しているが、しかしこれは、必ず10%引き上げなければならないと意味していない。あくまでも、これは、各大学側が10%の自主裁量権を持つしか意味していない。しかし、各大学の授業料水準をみると、授業料を引き上げるならば、10%以下引き上げた大学と専攻は殆ど見られなかった。このように、財源としての授業料を追求した結果、同じレベルの大学、特に普通本科大学における同じ専攻の授業料をみると、差があまりみられない。授業料に対して、大学側がある程度の自主裁量権を持つことによって、同じ専攻の授業料水準が異なる大学の間にも多様化しているはずだったが、現実としては、その授業

料水準は、同じようになってしまう。

(徐国興)

4 独立学院の発展—浙江大学城市学院を中心に

市場経済体制改革の推進に伴い、1999年以降の高等教育の拡大の中で、既存の国立大学の組織・人員を利用し、しかも民間の資金と管理によって運営される「独立学院」(「二級学院」とも称する)の発展は、社会に注目されるようになってきた。今回実施した中国東南部高等教育調査の中での四大学、即ち中国科学技術大学、浙江大学、厦門大学及び安徽大学の中で、中国科学技術大学のみ、まだ独立学院が設置されていない。2004年7月の教育部の統計によると、全国28の省・市に独立学院は233校ある¹⁾。また、独立学院は現在30%以上の本科生(学士課程の学生に相当)を養成すると言われている²⁾。上海教育科学院の調査によると、今年の秋に独立学院の在學生は110万人、来年は140万人に達するようになる³⁾。独立学院は中国の高等教育大衆化において重要な役割を果たしつつある。

本節は独立学院の制度的枠組を明らかにし(4.1)、上述した三つの大学が設置した独立学院を比較する(4.2)。そして、先進事例である浙江大学城市学院の設立と運営プロセスを概観した上で(4.3)、独立学院の発展可能性を論じる。

4.1 独立学院の制度的枠組

独立学院の登場の背景

独立学院の登場の背景はおもに三つの要因がある。

(1) 本科高等教育への需要の高まり

高度経済成長に伴い、国民の生活水準が高まりつつある。一方、「一人っ子」政策で国民の子供に対する教育熱はますます高くなっている。ところで中国の高等教育機関は「本科」(日本の学士課程に相当)と、「専科」(年限3年程度の短期高等教育機関)とに分かれる。この中でとくに本科課程への進学需要が高まっている。ところが政府は財力の制限があり、より多くの本科高等教育機関を作ることは現実的には無理である。一方、民弁(私立)大学はおもに専科課程の高等教育機関であって、政府は民弁大学の本科への昇格を厳しく抑制してきた。その結果として本科への進学需要と供給との間に大きなギャップが生じていた。これに既存の国立大学が、みずからの資源を利用して独立の新しい本科課程を設置した。それは初め、大学内部の一つの組織(大学全体が「一級」であるのに対して、組織上は「二級」)

であったが、それが次第に独立して、独立学院となったのである。

(2)中央政府の政策的コントロールの不在と地方政府の積極的推進

こうした動きは必ずしも中央政府の政策によって推進されたわけではない。2003年までに、教育部は独立学院を新たな高等教育機関の設置形態として、その発展を黙認する姿勢をとった。一方、地方政府は独立学院の発展を積極的に支持する姿勢をとった。独立学院は地域高等教育の規模を拡大し、教育財政経費の不足を解決する有効な手段として、省政府に認識されている。例えば、浙江省は2005年に高等教育の粗就学率を20%に達するという発展目標を出し、この目標を実現するために、独立学院を発展させる方針をとった。浙江省教育厅へのインタビューの中で、独立学院に対して、教育厅の関係者は以下のように語った。

「本科規模の拡大はいくつかのルートがある。一つは独立学院、もう一つは既存の公立専科大学を本科大学に昇格させることである。」

「独立学院を作れるのは四年制大学のみである。また、新しくできた四年制大学ではなく、比較的歴史の長い四年制大学に限られている。今、上述の条件に満たしている大学はほとんど全てが独立学院を持っている。」

「省内には独立学院が22校ある。教育部の指示通りに、全ての独立学院に「八つの独立」(引用者注：後述)を達成して、比較的高い教育水準を持つ本科大学になるよう、要求している。」(インタビュー記録による)

このように、独立学院は浙江省、江蘇省をはじめとして、全国に広がり、その発展は著しくなった。

(3)母体大学へのメリット

母体大学にとって、独立学院を設置するメリットはどこにあるのか。浙江大学の責任者は次のように述べた。

「大学が立地している浙江省の高等教育発展に貢献したい。そこで独立学院を2校設置して、その学生募集の対象は基本的に浙江省内の学生に限定している。」

「大衆化の圧力に素早く対応すると同時に浙江大学の学術水準を保つ。これによって、高等教育のエリート段階からマス段階へ転換する中国の高等

教育に貢献したい。」(インタビュー記録による)

また、厦門大学の関係者は独立学院について、次のように語った。

「独立学院をつくる理由は三つある。①授業料収入。厦門大学本体では4500元だが、独立学院では5000元から8000元になる。②省政府からの学生拡大の要求をこれで満たす。③これによって大学本体の入学者を増加させて質を低下させるのを防ぐ。」
「他の大学では一般的に独立学院の教員は、母体大学よりも大学外の専門家を使うか新規募集している。しかし厦門大学ではほとんど母体大学の教員が授業を担当する。教員は1コマで100元の手当てがある。」(インタビュー記録による)

このように、独立学院の設立は母体大学にとっておもに三つのメリットがあると考えられる。すなわち第一に、所属する地域の高等教育大衆化の実現に貢献すると同時に、母体大学の質の低下を防ぐことができる。第二に独立学院の授業料は母体大学の授業料より遥かに高く、母体大学の財源を補うことができる。第三に、母体大学教員の待遇の改善に役割を果たしている。

政策転換

(1) 管理の強化

2003年までに独立学院の設置認可権限は省レベルの教育行政部門に属し、教育部は独立学院の発展を殆ど規制しなかった。しかし、例えば、母体大学との関係が不明確で、独立学院の卒業証書を母体大学のものと混同するなどの問題がしばしば発生する。独立学院の数が増えるに連れ、問題も深刻になる。そして、2003年から、独立学院の設置認可権限を中央政府の教育部に移管するようになった。また、教育部は独立学院の発展に対して、二つの規制措置を出し始めた。一つは「高等教育機関の学歴証書の規範管理に関する教育部の通知」原語：「教育部關於当前加強普通高等学校学歴証書規範管理的通知」(以下「通知」と省略する)である。もう一つは「普通高等教育機関の新しい方式で試験的に設置した独立学院の管理を整備・強化することに関する諸意見」(原語：「關於規範并加強普通高校以新的機制和模式試办独立学院管理的若干意見」以下「8号文件」と省略する)である。

「通知」は卒業証書の問題に対して、次のような規則を制定した。普通高等教育機関の新しい管理運営方式

で設置した分校、独立学院は、独立法人資格をもつ場合には、分校、二級学院が発行する卒業証書の中で、「**大学**分校(二級学院)」という形式で書かなければならない。独立法人資格を持たない場合には、母体大学の名義で卒業証書を発行しても、「**分校(二級学院)** **専攻学習**」という内容を含まなければならない。

また、母体大学との関係が不明確である問題に対して、「8号文件」の中では八つの独立が要求される。すなわち、独立のキャンパスと基本的な施設設備、相対的に独立した教育組織と管理、独立した学生募集、独立した学歴証書の発行、独立した財務計算、独立法人資格である。既存の独立学院に関してはこうした条件を満足しているか否かを調査し、規定を満たさないものに対しては活動中止させるもしくは学生募集を停止させる。また、独立学院の設置認可基準、例えばキャンパスの敷地面積、校舎の建築面積、教学の設備、図書、専任教師などについての規定も加えられた。

(2) 基本的な政策方針

現段階において、政府の独立学院に対する基本原則は「積極発展、規範管理、改革創新」(積極的に発展し、管理を強化し、改革する)である。具体的な方針は以下のとおりである。

- ① 独立学院の設置認可権限は中央政府の教育部に属する。
- ② 現有の優良な高等教育資源を十分に利用し、高等教育資源の持続的拡大に有益であること。
- ③ 教育の質と条件がよい普通本科大学は独立学院を設置することを優先的に支持する。それ以外の普通本科大学については、現段階の目標は教育の質と条件の向上であり、独立学院の設置を政府は望まない。
- ④ 高等職業学院(専科)は独立学院としない。
- ⑤ 西部地区及び大学が不足している地域で独立学院の設置を優先的に審査する。
- ⑥ 独立学院の設置運営と教育の質に対する監督と評価を強化する。

4.2 独立学院の事例

独立学院の設置背景や学校規模、母体大学との関係、運営等は学校によってかなり異なっている。

浙江大学城市学院(以下は「城市学院」と省略する)は、最初の全国重点大学—浙江大学が設置する独立学院である。学校は杭州市の第二文教区に立地し、敷地面積は1026ムー(約68.4万平方メートル)、校舎の建築面積は約25万平方メートルである。第三期のキャンパス建

設は2005年に完成する予定である。現在、計算機及び計算科学学院、情報及び電気工程学院、生命科学学院、工程学院、外国語学院、商学院、マスコミ及び人文芸術学院と法学院、計33の専攻を設けている。在学者数は発足期当初の約400人から2003年の約9200人まで拡大し、募集定員の規模は昨年から安定してきて、毎年約2900人である。そして、学生募集の範囲は昨年から省外の3省、今年は11省の学生を募集するようになった。専任教職員は503人、そのうちの専任教員は約280人である。専任教員と兼任教員との比率は5:5である。

また、後に詳述するが、学校の管理運営体制は理事会指導下での院長責任制を採用している。院長は浙江大学により推薦され、理事会で任命される。また、教学管理や学校のブランド、社会的声望や国際的な交流など、様々な側面から浙江大学の支援を受けている。ところが、城市学院は母体大学に全面的に依存するわけではなく、相対的な独立性を保っている。

そして、厦門大学嘉庚学院(以下「嘉庚学院」と省略する)は、2003年10月に、厦門大学と厦門嘉庚教育發展有限公司によって設置された独立学院である。学校は漳州開発区に立地し、厦門大学漳州キャンパスの南で、敷地面積が500ムー(約33.3万平方メートル)である。嘉庚学院の総投資金額は4.5億元である。その内、厦門大学の投資金額は1.5億元であり、総額の33.3%を占めている。そして、厦門嘉庚教育發展有限公司は自らの資金調達と銀行の借入金と合わせて3億元を投資し、総額の66.7%を占めている。

嘉庚学院は最初に、漢言語文学、広告学、英語、日本語、国際経済及び貿易、金融学、財務管理、電子情報工程と芸術設計など9専攻を設け、福建省で500人の学生を募集した。そして、2004年に、工商管理、市場営業、新聞学、法学、会計学、財政学、計算機科学及び技術、通信工程、機械設計製造及び自動化、化学工程及び工芸、土木工程、音楽学と音楽表現など13専攻を加え、全国で1500人、そのうち福建省で831人の学生を募集する予定である。

学校は理事会指導下での院長責任制を採用し、院長は理事会の推薦で厦門大学に任命される。教員はほとんど母体大学から派遣され、授業を担当する。学生は厦門大学の施設を使っている。

また、安徽大学江淮学院は、2003年に安徽大学の出資によって設立された。設置の背景としては、「安徽省では本科の教育機会が限られていることがある。安徽省政府は本科と専科の割合が40パーセント対60パー

セントという方針を出しているが、重点大学の本科の学生数を増加させることには政府財政的に限界がある。しかし、本科課程の拡大を民営大学・高等職業技術学院に任せるのも教育水準の問題がある」のである。そして、「初年度の募集数は50人。はじめはキャンパスも同じで、独立の名称をつけなかった。これに対して教育部から注意があり、独立の名称「安徽大学江淮学院」をつけた。安徽財經学院を買い取って独自のキャンパスとした。」しかし、「設立直後は社会に知られていなかったで、学生を集めるのに苦労した。」(インタビュー記録による)

現在、計算機科学及び技術、国際経済及び貿易、法学、通信工程、生物科学、工商管理、新聞学など8専攻があり、2004年に省内490人、省外の天津市と湖北省で60人の学生を募集する予定である。また、「まだ発展の初期段階にあるため、その管理運営は安徽大学と安徽省教育厅が責任を負っている。完全な独立を実現していない。学長は安徽大学の副学長で、教師も大部分が安徽大学のスタッフ」である。(インタビュー記録による)

このように、三つの独立学院のプロフィールは図表4-1のようである。浙江大学城市学院の設立は一番早く、規模が一番大きい。厦門大学嘉庚学院は中規模で、まだ発展段階中の学校である。そして、安徽大学江淮学院は嘉庚学院と同じ年に設置されたが、規模が一番小さくて、「将来、どのような規模に拡大するか、省政府の審査が必要とされる。」(インタビュー記録による)また、三つの独立学院は母体大学との関係の違いは重要である。

4.3 独立学院の設置・運営—浙江大学城市学院の場合

設立背景とプロセス

独立学院はどのように創設されたのか。浙江大学城市学院を事例として、その設置背景と過程を説明する。

学校の責任者は設置背景について次の三つの要因を語った。

一つは中国の高等教育発展の外部環境である。つまり、「独立学院の誕生と発展には非常に特殊な背景がある。中国では経済発展に伴い、高等教育に対する需要が高まりつつある。一方、教育に投資できる公的資金が限られ、現実には高等教育を速く発展させる可能性はほとんどないと思う。この現状の下で、既存の高等教育機関の資源を利用し、民営大学が独立学院を作り、社会や民間の資源を吸収し、高等教育を発展させることが一つの選択肢となっていた。」この外部環境の下で、城市学院の誕生は促進された。

また、浙江省の特有の事情がある。「浙江省は経済発展の先進地域に属しているが、高等教育の発展は経済発展より遅れ、民間の高等教育への需要が充足できない。省政府はできるだけ省内の高等教育機関を増やそうと考えた。一方、一流大学としての浙江大学は、浙江省に立地し、省内に積極的に多くの人材を提供するように貢献している。しかし、浙江大学の目標は世界一流の大学となり、研究型大学となることである。より多くの学部学生を受け入れることはできない。したがって、浙江大学は独立学院を作るという考えを出した。また、杭州市政府も高等教育を速く発展させる動機を持っていた。というのは、杭州市の競争力は全国の都市の中でトップ10の中に入っている。できるだけ高等教育を発展させ、地域の経済発展に貢献できる人材をより多く養成しようと考えた。このような背景の下で、浙江大学が独立学院を作ることを提案し、1999年7月、杭州市政府と協力して、城市学院を設置することに合意した。」

さらに、教育部が独立学院に対する姿勢も重要である。「教育部は、質の高い高等教育を発展させる考えを持っていた。そのため、独立学院という新しいタイプの高等教育機関の創立を許容した。」

以上の背景の下で、浙江省政府、杭州市政府と浙江

図表 4-1 学校のプロフィール

	浙江大学城市学院	厦門大学嘉庚学院	安徽大学江淮学院
設立年	1999年7月	2003年10月	2003年
専攻数	33	22	8
在学者数(人)	約9,200	500	50
入学定員(人)	約2,900	1,500	550
授業料(元/年)	16,000	14,000~20,000	9,900~11,000
母体大学との関係	相対的独立	依存	依存

大学との三方は独立学院の創設に合意し、学校の発足期において「杭州市政府は6000万元の資金、浙江省電信実業集団(当時は浙江省郵電管理局と称する)は5000万元の資産を提供した。」(インタビュー記録による)

このように、教育部と省政府の設置認可、市政府の財政的支持を得て、浙江大学と浙江省電信実業集団は協力し、城市学院が設置された。

管理運営

学校の管理運営は具体的に次のように行われている。

(1) 管理運営体制

理事会は「学校の発展など重要事項の意思決定機関である。」日常的な管理・運営は院長によって行われる。理事会の構成は「最初、浙江大学代表は3人、杭州市政府代表は3人、そして浙江省電信実業集団代表は3人であった。その後、浙江大学と杭州市政府の代表はそれぞれ1人が増えた。したがって、現在理事会の構成は、浙江大学代表4人、杭州市政府4人、浙江省電信実業集団代表3人からなっている。理事は全部で11人である。」そして、理事長は「杭州市政府の強い要請の下で、浙江大学の学長が兼任することになった。杭州市政府の教育を担当する副市长は副理事長と学校の法人代表となった。」(インタビュー記録による)

また、『高等教育法』に基づいて、他の高等教育機関と同様に、独立の事業法人である。したがって、独立の法的責任を負わなければならない、独立の財務管理を行わなければならない。

(2) 財政

発足期において、「浙江省郵電管理局が所轄する郵電学校を当時廃止する計画があって、城市学院はこの約100ムー(約6.7万平方メートル)のキャンパスを利用することになった。校舎を含んで郵電学校の資産は約億元と評価されていた。そのうち、5000万元は電信実業集団の独立学院への出資金として、残りの約1.2億元は現金で返済した。この返済した1.2億元は、杭州市政府の6000万元の資金と銀行から借りた6000万元によって支弁した。」(インタビュー記録による)したがって、学校の基本財産は杭州市政府の出資金が6000万元、浙江省電信実業集団の出資金が5000万元、浙江大学の出資による無形資産が6000万元である。

「学校の規模は拡大しつつある。学校のキャンパスや施設・設備の建設に必要な資金は主に銀行からの借入金と学生の授業料に頼っている。現在、銀行からの借入金は約6億元がある。」「昨年まで学生の一人当たりの授業料は年15000元であったが、今年から授業料

は年16000元になる。学校の収入は、つまり、収入＝学生の人数×一人当たりの授業料である。今年の授業料収入は1億5000万元程度であった。」理事会は「授業料収入の三分の二は学校の日常管理運営経費に、三分の一は施設・設備の建設に使われる。施設・設備の整備を終わってから、借入金を返済する」と規定している。(インタビュー記録による)したがって、学校の日常的運営はほとんど授業料収入に頼っている。

また、「昨年から、市政府から毎年1100万元の資金をもらえるようになった。そのうち、100万元は奨励金で、1000万元は五年続く資本投資である。また、重点学科の建設に対して、市政府は投資をさらに増やすという考えをもっている」。ところが、「政府からの補助金をもっと増やしてほしい。また、より多くの社会からの投資を獲得できるように工夫している。」(インタビュー記録による)

(3) 母体大学との関係

浙江大学と城市学院との関係は一言でいうと「親子」のような関係である。

城市学院の教学管理においては、浙江大学が責任を持っている。

日常的な管理運営においては、浙江大学はあまり関与せず、相対的に独立している。しかし、院長や管理幹部は浙江大学からの推薦により理事会で決定する。したがって、浙江大学は城市学院の管理層幹部の任命への関与により学校の管理を行う。

専攻設置においては、「本科大学の専攻設置は主管部門の許可・評価が必要となる。浙江大学は専攻設置の自主権を持っているから、浙江大学で設置されている学科のうち、我が校の需要に応じて専攻を選ぶことができる。」(インタビュー記録による)つまり、城市学院の専攻設置は、浙江大学の専攻設置の枠内で自主権を持っている。

専任教員の採用においては、大学は自らの意思で、浙江大学やその他の高等教育機関の教員、大学や大学院の卒業者などから選ぶことができる。また、実用的、応用的カリキュラムの設置で企業や研究所から教員を雇うこともある。しかし、浙江大学の教職員が優先的に選ばれ、55%の専任教職員は元浙江大学の教員である。また、浙江大学から出講している兼任教員は毎年約500人から600人である。これにより、城市学院は合併後の浙江大学での余った教職員の受け皿であり、浙江大学から人材(教職員)の援助をもらっていることが窺われる。

一方、創設の時点から、卒業生の卒業証書は「浙江

大学城市学院」という名称が明示されてきた。

このように、浙江大学城市学院の規模拡大が順調で、管理運営に成功している。

まとめ

独立学院は1999年から本格的な発展をし始め、その量的な拡大が著しい。そして、量的な拡大に伴い、教育部は独立学院への政策姿勢を段々明確にし、制度的整備も着実に進んでいる。しかし、上述したように、独立学院の形態は多様で、母体大学との関係も様々である。事例校である浙江大学城市学院は規模拡大が速く、しかもさらに拡大する可能性も十分考えられる。一方、他の独立学院に比べ、母体大学とは相対的に独立している。この城市学院の拡大モデルは今後の中国の民弁本科大学のモデルになるかもしれない。また、相対的に独立性は低い大学が母体大学に頼りながら、自らの特色をどのように際立たせるかが課題である。

(曹燕)

5. 大拡張のなかの民弁大学の特質と課題

1980年代以降の公立セクターが社会の進学需要に応えきれないことを背景に、民弁セクターは高等教育機会の供給総量を増加させる一つの重要なルートとして、著しい成長を遂げてきた。しかし、1999年からの公立セクターの大拡張によって、民弁大学が置かれている状況及びその役割は次第に変化しはじめる。つまり、20世紀80年代以降を民弁高等教育発展の第1段階とすれば、1999年の高等教育の拡大を境目に、発展は第2段階に移ったとみてもよいであろう。本節はこうした新たな段階における民弁大学に焦点をあて、それが当面する課題及びそれを乗り越えるための民弁大学の行動を考察することを目的とする。

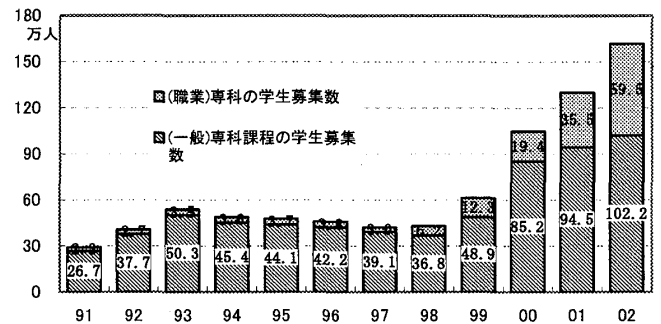
5.1 高等教育大拡張のなかの民弁大学

1999年以降の大拡張は、民弁高等教育を含む高等教育の全体に急激な変貌をもたらしている。まず大拡張が民弁大学にどのような影響を及ぼしているのかについて考える。

マクロ構造の分化からみた民弁大学の位置づけ

拡大に伴い、高等教育のマクロ構造にも新たな分化が生じている。図表5-1は、1991年から2002年までの全国専科大学の学生募集数の構成を示すものである。明らかに、1999年以降の高等教育機会の供給拡大のな

図表5-1 中国専科大学の学生募集数の構成(1991-2002年)



【出所】『中国教育統計年鑑』(各年度)

か、専科課程(職業技術学院)の募集数が急増している。1998年の時点で、その数は6.2万人で、専科全体の14.4%しか占めなかったが、その後は急成長して、2002年になると、募集数は36.8万人までに拡大し、専科全体の36.8%に達した。それは、1999年以降の大拡張では、従来の専科課程には一般専科大学と職業技術学院という二つ形態に分れ、そこで職業技術学院が教育機会の供給急増の主役の一つとなって大きな役割を果たしていることを示唆している。

ところで、そのことは民弁大学にとってはどのような意味合いを持つであろうか。問題の解明には、職業技術学院の設置形態の確認が必要となる。1999年に教育部が『新たな管理モデルと運営メカニズムによる高等職業技術教育の実施に関する意見』(原語:《試行按新的管理模式和运行机制举办高等职业技术教育的实施意见》)という公文書を公布した。それによって、既存の高等職業教育機関、一部の重点中等職業教育機関の昇格のほか、新たに設置認可された民弁大学も高等職業技術教育機関として加わることになった。さらに、2000年3月に教育部の『高等職業教育機関の設置基準(暫定)』公布によって、それが1993年の『民弁高等教育機関の設置規定(暫定)』に代わって、民弁高等教育機関の設置基準となった。

図表5-2は、近年における民弁大学の諸類型の機関数の変遷を示すものである。そこから2000年以降、民弁職業技術学院が急増し、民弁大学の主流となっていることがうかがえる。さらに、機関数からみれば、2002年の全国職業技術学院の中で約2割が民弁職業技術学院であることが確認できる。今回の調査地域の浙江省では、2003年の38校の職業技術学院の中では、民弁職業技術学院の数は12校である。そして民弁職業技術学院の在学者数は6万人を超えており、職業技術学院全体の52%を占めている⁴⁾。

図表5-2 1996-2004年中国民弁大学の諸類型機関数の変遷 (校)

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
民弁本科	1	1	1	2	2	2	4	9	9
民弁一般専科	14	15	16	31	26	17	15	8	8
民弁職業技術学院	-	-	-	-	15	66	112	150	197
(全国職業技術学院に占める割合%)	-	-	-	-	(8.2)	(17.1)	(20.4)	N.A	N.A
合計	15	16	17	33	43	85	131	167	214

【注】民弁大学のデータは『民弁教育緑皮书2002』、『中国教育年鑑』、教育部HPでの公開された民弁大学リストによる。また、「N.A」は2003-2004年度全国職業技術学院の機関数が入りできないため、データが欠落する。

かくして、かつて一般専科大学として位置づけられていた民弁大学は、高等職業教育機関へと転身した。その位置づけの転換は、民弁大学には単に高等教育機会の供給の担い手に限らず、そのうえに高等職業技術人材の養成という二重的な機能が課せられていることが読み取れる。

民弁高等教育をめぐる政策的対応の変化

大拡張のなか、政府の民弁高等教育に対する政策的対応にはさまざまな変化が生じている。これを主に三つの変化に整理することができる。

第1は、政府が政策的に民弁大学の発展方向を高等職業技術教育機関に導こうという変化である。この点について、上述の分析にも触れたため、詳述することを控えるが、2004年6月に教育部によって設置容認された214校民弁大学のうち、職業技術学院の数は197校となって大多数を占めたことは、その政策の意図を端的に現わしている。

第2は、『民弁教育促進法』の公布による利益回収の容認である。2002年の末、『民弁教育促進法』は民弁教育関連の第1部の法律として、全国人民代表大会(日本の国会に相当する)の可決を経て正式に制定された。この法律の最大の注目点は民弁教育機関の投資者に対して剰余金から合理的な利益の回収を容認したことである。容認は実質的に教育の営利性を承認したとも考えられる。それについて社会側では賛否両論であるが、調査先の浙江省教育厅と民弁E校は、次のように述べている。

「民弁大学の設置者の多くは企業で、そのなかには国営企業もたくさん含まれているがゆえに、収益の回収をそれほど強く求めてはいないようである。さらに、民弁大学はまだ創設期にあるため、投資額が多くて、すぐに収益が得られるわけでは

ない。」

—浙江省教育厅関係者(インタビュー記録による)
「我々の大学のような場合は、初期段階での投資は非常に大きい。さらに、社会(家計)の授業料負担能力には限界があるため、授業料水準の設定はその現状に適合しなければならない。現在、大学はまだ発展段階にあるため、まだ校舎建設や設備購入などに新たな資金の投入が必要とされている。……したがって、たとえ利益の回収があるとしても、おそらくそれはこれから10-15年後のことになるだろう。」

「現在の中国社会では、利益の回収は極めて取り扱いに慎重を要する問題である。……現段階では、投資者の利益の回収がスムーズに行われる社会的環境・条件はまだ十分に整っていないと思う。」

—民弁E校(インタビュー記録による)

要するに、地方政府であれ、民弁大学であれ、現段階における利益回収の実現可能性については否定的な見方を示している。理由としてまず取り上げられるのは、まだ創設期にある民弁大学の経営状況である。そして第2の理由は、その問題についての社会からの批判が依然根強く、それを受け入れる社会的風土がまだ未成熟であるということである。

但し、ここで一つの疑問が浮上する。それは利益回収の実現可能性が極めて低いにもかかわらず、なぜそれを先取りして制度化したのか。その政策的意図がどこにあるかということである。この答えを解明するには、近年民弁大学の設置者・投資者にみられる変化を見逃してはならない。多くの教育関係者が民弁教育の投資・設置に携わっていた第1段階と異なって、新たな発展段階では、多くの民弁企業の経営者が民弁教育の投資・設置者として参入している。政府はより多くの新規参入者が民弁教育の領域に加わることを促すた

めに様々な工夫を凝らしてきた。利益回収の容認は、新規参入のインセンティブ(誘因)となっているともいえよう。

そして、新規参入を引きつけ、民弁セクターにおける内部競争を加熱化させる政策対応の他方、政府は評価という手段を用いて、民弁大学の教育水準に対するコントロールの強化にも乗り出している。それは新段階における政府の政策的対応の第3の変化でもある。実際に、民弁E校も地方政府を中心に存在する「個別項目の評価」と「総合評価」を受けている。評価項目は教育設備、ST比、学生一人当たりの教育経費、図書冊数などの大学教育の基本条件に止まらず、大学の総合運営水準まで広がっている。そして、評価の基準を満たさない大学に対しては学生募集の制限または停止などの罰則が科せられる。

このように、政府は様々な政策的手段を用いて、民弁大学の教育サービスの提供を職業技術教育方向へと導き、より多くの民間企業の新規参入を促進し、さらに教育水準の維持・コントロールを強化している。第1段階の民弁高等教育に関する政策の未整備または空白化にみられる政府不在の状況と一変して、政府は積極的に介入しはじめている。しかもこれまでの民弁教育のダイナミズムに飲み込まれた形である「事実追認型」の政策的対応と異なって、新しい段階において、政府はしだいに主導権を握り、現実の進行より先手をとる「誘導型」の政策的対応を行っている。

民弁大学を襲った二つの波

上記の動きを大拡大が民弁大学の置かれている外部環境に変化をもたらしているものとすれば、そのほかに民弁大学を正面から襲った二つの大きな波がある。それはいずれも1999年以降の大拡大による随伴現象である。

第一の波は「独立学院(旧二級学院)」の登場・拡大である。1999年に政府は高等教育拡大という政策を打ち出した。好むと好まざるにかかわらず、各公立大学は現有の収容力を大幅に拡大せざるをえないという難しい立場に立たされた。中央所管大学は高等教育大衆化の役割とともに、高水準の研究型大学を目指し、エリートの養成と最先端の研究成果を出すという二つの機能を果たさなければならない。この二つの機能は一種のジレンマとなり、現実にはそれを一つの機関の中で完結させるのはもはや不可能である。その折衷策として、独立学院が誕生した。こうして、公立大学の傘下にある独立学院は高等教育機会の供給量の増加という役割

を分担する一方で、母体となる公立大学は既存の収容力を拡大せず、その質の維持を実現させたのである。

独立学院のような「疑似民弁セクター」の登場・拡大は、既存の民弁セクターの生存に多大な圧迫を与えている。独立学院は公立大学との制度的依存関係を利用して、その設備、教員陣、社会的評価などにおいても、既存の民弁大学より有利な立場に置かれている。進学者をめぐる競争のなかで、両者は全く同じスタートラインに立っているわけではない。さらに、独立学院の登場・拡大がゆえに、民弁大学の専科から本科への昇格の道が閉ざされた。

それに続く第二の波は「大学城(university city 或いは college town)」である。大学城とは、1999年以降の高等教育の規模拡大の産物として、一部の大都市の郊外で出現した多くの大学の分校が開設されている広大なキャンパスを指している。急速な拡大によって、都市部に立地する大学では、学生数の増加に対応する敷地、施設・設備が困難となる。しかし近年都市部の土地価格が高騰しているため、キャンパスの拡大は簡単にできない。そこでその対応策として、拡張用地を都市部の代わりに郊外へと求め、移転希望する大学をまとめ、大学城を建設するようになった。

現在、浙江省で建設中及び完成した六つの大学の面積は2633.5万平方メートルに達しており、政府、民間、そして大学自体による総投資額は219億元(1元≒15円)まで上っている⁵⁾。こうした巨額な投資による大学城を支えたもう一つ重要な理念は、高等教育資源利用の共同化と効率化である。つまり、これまで地理的に離れていた大学を大学城で集合されることによって、単位の互換、さらに施設・設備の共同利用や事業事務の外部委託の共同化などによって、コストの削減が可能になるというねらいである。しかし、その理念を現実化したのはあくまでも公立大学同士に限られている。大学城に位置する民弁大学は、公立大学との地理的距離が縮まったとはいえ、公立セクターとの間の壁を取り崩すことができない。その結果、大学城での公立大学の集団化が実現され、公立セクターがさらに強化される一方、民弁セクターはその圧迫のもとで弱体化を招く恐れが否めない。

以上、大拡張が民弁大学の位置づけ、それをとりまく制度的環境、さらに民弁大学に直接的に与えた影響を考察してきた。ここからは、これらの状況のなか、民弁大学が①経営(5.2)、②進学者市場の開拓(5.3)、③教育サービスの提供(5.4)という3側面においては、いかなる戦略や行動をとりながら、この外部環境に適

合しているのかにスポットライトを当てる。

5.2 財政難と経営戦略の設定

現在、政府からの私学助成はなく、寄付として多額の資金を提供する企業・個人の不在によって、財政基盤の脆弱さは多くの民弁大学が直面する共通の問題である。では、民弁大学はどのような経営戦略を立てながらこの逆境を乗り越えているのだろうか。

近年、政府による公的資金の投入が減少されるなか、中央所管大学にせよ、地方所管大学にせよ、いずれも積極的に新たな財源の開拓に取り組んでいる。その結果、設置形態に関わらず、資金調達における「政府依存」からの脱却が今日中国高等教育機関の共通の傾向となっている。しかし、資金調達ルートが多様化である公立大学と対照的に、政府による公的資金の投入がなく、さらに教育機能のみ担う民弁大学の資金調達ルートは授業料収入に限定されている。

授業料水準の戦略的設定

確固たる財政基盤がなく授業料に依存する民弁大学にとって、いかに進学者を確保していくことは、すでに競争のなかでの生存に関わる最大の課題となっている。授業料水準と進学者との間の関係を考えると、大学には複数の経営戦略の選択ができると考えられる。一つの経営戦略は「授業料優先戦略」である。つまり、高い授業料水準の設定を通して財政基盤を確保するものである。もう一つは「進学者数優先戦略」である。それは安価な授業料水準で進学者を引き付け、進学者の量的拡大によって財政基盤の安定化を図るものである。

では、授業料水準の設定において、民弁大学はどのような戦略を立てるのか。この問題についてE校の院長はつぎのように語った。

「……社会の授業料負担能力には限界がある。そのため、学校の授業料水準の設定はその現状に適合しなければならない。……大学は低授業料・低コスト運営モデルをとっている……」

— インタビュー記録による

ここから判明するように、家計の負担能力を考慮して、民弁大学が採用している経営戦略は「進学者優先戦略」である。E校の年間授業料は7500-8000元程度に設定されている。その水準は年間授業料が5000-7800元である公立職業技術学院とほぼ同水準となっている。

そして、民弁大学の授業料水準の設定におけるもう

一つの戦略は、授業料水準の多様化である。E校の場合では、大多数の専攻の授業料水準は7500-8000元となっているが、航空乗務員養成などの専攻では、その年間授業料は10000元を越えるという高い水準に設定している。つまり、一部の需要の高い、進学者の確保に余裕がある専攻に関しては、より高い授業料水準が設定されているのである。それらの専攻に学生を入学させ、そこに生じた利益を大学経営に充てる手段をとっている。

低コスト構造の実現

では、ほかの財源を保有せず、低授業料だけで民弁大学の財政を支える経営戦略を可能にしたのは何であるのか。その答えは低コスト構造の構築である。

現在、ほとんど民弁大学が設置しているのは教育コストの低い経営、情報管理、外国語などの専攻に特化している。これらの専攻の場合は、教室とコンピューターを確保すれば授業が成り立ち、教育実験の設備に対する投資を抑制することができる。また、民弁大学における非常勤教員の割合、またはST比もいずれも公立大学より高い。こうした教授陣の特性はコストの削減を可能にしたのである。

そのほかに、民弁大学の授業料収入依存の財政基盤を支えたもう一つ重要な要因は、初・中等教育機関を併設することによって、内部補助が可能となったことである。現在一部の民弁大学では、大学本部のほかに、社会人学生を対象とする夜間コース、または中等教育機関などの経営も行われている。本部よりコストの低い併設教育機関に大量の学生を受け入れ、その利益を大学経営に充てるという経営モデルである。実際にE校もこのような経営モデルをとっている。そこでは大学本部のほかに、初等、中等教育機関も設置されている。そこで生ずる利益で大学の設置・運営を支えている。当然、この初・中等教育機関の併設が、大学本部の進学者の確保にもメリットをもたらしているとも考えられる。

5.3 新たな進学者市場の開拓

高等教育が急速に拡大され、専科課程の卒業生の就職難の問題が次第に顕著化することで、社会側、とりわけ固有の高等教育需要層の進学需要は明らかに本科課程に偏っている。そこで、新たな進学者市場の開拓は専科課程が中心である民弁大学の緊要な課題となっている。民弁大学の進学者市場ではいかなる特質がうかがえるのか。ここでは、インタビューを通して、こ

の問題を検討する。

進学者市場の変化①：地理的特性

民弁大学の進学者にみられる一つの変化は、学生の出身地にめぐらるものである。調査のなかで、その点について、民弁E校の院長はつぎのように述べた。

「現在大学では、都市部からきた学生は全体の25～33%を占める。農村からきた学生は約20%を占める。そのほかに県などの都市部と農村部の中間地域からきた学生は47～55%を占める。」

—インタビュー記録による

明らかに、主に都市部に教育機会を提供する公立セクターと異なって、民弁大学は進学者市場の地理的範囲を都市と農村の中間地域である県・鎮、さらに農村部へと広げている。

では、なぜこのような変化が生じたのだろうか。それは恐らく省政府が民弁大学の学生募集に加えた制限に大きく関わっていると考えられる。現在、省政府の制限によって、民弁大学の学生の募集範囲が省内に限定されている。公立セクターが明らかな優勢を持つ都市部での市場シェアの拡大可能性が極めて低い民弁大学は都市部よりも、むしろ農村部或いは県・鎮地域で市場を獲得するという行動戦略をとった。

進学者市場の変化②：出身階層

そして、民弁大学の進学者の出身階層にも公立大学と異なる特性をもっている。民弁E校の進学者のなかには公務員、農民の子弟も含まれているが、最も大きな割合を占めるのは私営企業の経営者や自営業の子弟である。つまり、「体制エリート」の子弟を受け入れる公立大学と反対に、民弁大学は主に経済改革後に台頭した自営業主や私営企業経営者を主体とする「中間層」の子弟に教育機会を提供しているのである。当然、この出身階層における特性は進学者の家庭経済状況にも反映されている。調査対象校の国立F校では、経済的貧困の理由で大学側から奨学金などの援助をもらっている学生の割合が45.7%であるのに対して、E校ではわずか3%しかない。そのことは、進学者の家庭経済状況をめぐらる公立民弁の間の格差を端的に現われているともいえよう。

進学者市場の変化③：出身校

続いて、進学者の出身校からも変化をうかがえることができる。職業技術学院の学生選抜は、通常全国统一入試による選抜のほかに、中等職業技術教育機関の卒業生を対象とする入学試験が行われている。こ

した入試制度の二元化の意図は、職業準備教育に重点を置く中等職業技術学校の出身者が統一入試で極めて不利であることを配慮して、できる限り彼らに多くの高等教育機会を与えようとすることである。現在、浙江省政府から、民弁大学の進学者の出身校に関しては、普通高校と中等職業技術学校との比率を1：1とすべきとの指示がある。その帰結として、職業技術学院は実質的に中等職業技術学校の出身者に高等教育機会を提供するという機能を担う高等教育機関となっている。

しかし、こうした帰結をもたらしたのは、単なる試験制度と政府の後押しだけではない。前者に劣らずもう一つの要因は、民弁大学が意図的に公立セクターの進学者市場から離れていることである。2003年の大学受験合格率がすでに76.5%に達した浙江省では、普通高校の出身者がほとんど公立大学もしくは独立学院に流れていく。民弁大学は同じ市場をめぐらる公立セクターとの衝突を懸念して、学生募集を開始する前に、省内の各中等職業技術学校を訪問し、新たな需要層の開拓に積極的に取り組んでいる。

5.4 特色のある教育サービスの提供

民弁大学と公立大学は、異なった経営モデルと異なった需要層の組み合わせを持っていれば、そこにはさらに教育サービスをめぐらる相違も存在していると想定できる。ここからは、教育サービスの提供において、民弁大学がどのような問題に直面し、そしていかなる行動をとっているのかを考察する。

サービス提供における外部制約

いかなる教育サービスを提供するかを選択する際に、民弁大学は様々な参加者ないし利害関係組織からの外部制約を受けるのは不可避である。民弁大学の教育サービスは次のようなアクターからの諸要求を反映したものになる。

最初に、教育サービスに制約を加えるアクターは政府である。前述のように、1999年以降の政府の民弁高等教育政策には、民弁大学を高等職業教育機関として捉え、職業技術人材の養成という役割を担わせる傾向が明確に読み取れる。こうした政治的圧力は、民弁大学の教育サービスの選択にあたって、極めて大きな影響力をもつ。

続いて、競合相手となる公立セクターの教育サービスの提供も民弁大学の教育サービスの選択を左右している。公立セクターの教育サービスは体系的・理論的知識の伝達に力点を置いている。ここで、公立セクター

と同じ教育サービスを提供することは、両者の直接的な衝突のみならず、同じ資源(教員・設備・学生など)をめぐる争奪が発生しうることも意味している。いずれの状態に陥っても、民弁セクターが不利な立場に置かれているのは明らかである。よって、民弁大学には公立大学と異なる次元の教育サービスの提供が必要となる。

さらに、進学者と労働市場も民弁大学の需要側として、教育サービスの選択に何よりも強力な制約を加えているといえよう。例えば、民弁大学では中等職業技術学校の出身者の増加につれ、そこに寄せられている進学者の期待に新たな変化が生じはじめる。それについて、E校の院長は次のように語った。

「基本的には、普通高校出身者には進学目的が不明確な者が多く、卒業後の進路希望も具体的ではない。これに対して、中等職業教育機関出身者には目的が明確・具体的な者が多い。……現在の学生はより現実的になっている。具体的に、彼らは将来自身の就職に有利で、職場で役に立つ知識・技能を求めている」

—インタビュー記録による

教育サービスにおける特色の所在

上述の諸アクターからの外部制約を受けながら、結果的に民弁大学はどのような教育サービスを選択し、公立セクターと比べてその特色がどこにあるのであろうか。それを大きく三つの側面に分けることができる。

第1は、専攻設置における特色である。まず民弁大学は主に第三次産業に関わる専攻を設けている。例えば、E校では「コンピューター」、「ホテル管理」、「実用英語」、「航空乗務員養成」などの専攻が設置されており、上述の特色をうかがうことができる。

第2は、カリキュラムにおける特色である。民弁大学はカリキュラムの編成には、実用的・職業技能的知識の提供に重点をおく。具体的には、カリキュラムの編成の前に、大学は産業界を対象に緻密な社会調査、情報収集を行う。その上で個々の職場の技能・知識に対するニーズに基づいて、カリキュラムを編成している。また、より実用性を強調するため、民弁大学は実習科目を増やし、一部の専攻ではその割合が50%を超えている。

第3は、教員構成における特色である。民弁大学の人材養成目標は実践的知識・技能を身につけ、将来生産現場で活用できる職業技能人材である。よって、教

員に対しては、理論的知識だけでなく、経営、サービスなどの実践的経験・知識をもつことを求められている。E校の学長の言葉を借りれば、民弁大学が求めている教員像は、理論的知識と実務的技能の両方をもつ「双師型」の人材である。現在、その教員採用範囲は、大学や研究機関に限らず、企業、事業機関からも人材を求められている。

まとめ：公立と民弁両セクターの関係構図とその転換

最後に、これまでの分析を踏まえて、新たな段階における公立セクターと民弁セクターの関係構図というキーワードを用いてまとめることとしたい。

1999年以前の中国高等教育は、規模が小さいながらも、幾つかの拡大を経験してきた。その共通点は、専科大学と放送大学をはじめとする「非大学型部門」がそこで主役を務め、拡大を遂げてきたことである。換言すれば、そのような拡大は、公立セクター内部のコストが相対的に低い「傍系」を利用して実現した安易な右上がり形をとっていた。にもかかわらず、財政危機の圧迫によって、こうした形態の量的拡充は長く続かず、限界が生じてきた。このような背景をもとに、民弁大学が登場し、公立セクターが対応できない社会の進学需要を対象に教育機会の供給を行ってきた。民弁セクターの登場によって、従来の中国高等教育の「一元二層」の構造が「二元二層」構造に変わった。そこで公立セクターと民弁セクターは並存し、一種の補完関係を示していた。

1999年以降の高等教育の急成長では主役交替が行われた。以前の拡大パターンと異なって、独立学院と職業技術学院は今回の高等教育機会の供給拡大において重要な存在となっている。新たな担い手の登場は中国高等教育構造の再構築をも示唆している。まず公立セクターの民弁化の産出物である独立学院は、既存の公立と民弁両セクターに加えて、新たなセクターの出現を意味する。そして、供給拡大における職業技術学院の役割の急増には、従来の専科課程がさらに「一般専科」と「職業専科」に分化される傾向が読み取れる。要するに、世紀末の高等教育の大拡張を機に、いままでの「二元二層」高等教育構造はさらに「三元三層」構造へと転換しつつあると考えられる。

こうした高等教育のマクロ構造の変化のなか、公立と民弁の両セクター間の相補性がしだいに崩れはじめる。「三元三層」構造のなかで、かつて民弁大学が確保していた進学者市場が独立学院に奪われ、さらに本科課程への昇格の道も独立学院の登場によって閉ざされ

ている。ここで民弁大学は職業技術学院への転換を余儀なくされた。しかし、こうした民弁大学の選択は外部の圧力による不本意なものだけではない。一方で、それは民弁大学が公立セクターからの圧力に抵抗して、自らの生存・存続を確保するためのニッチマーケットを追求する行動でもある。1999年の大拡張を転換点として、民弁セクターと公立セクターとの関係は、かつての補完関係から競合関係へと切替った。

ところで、ここでみられる公立と民弁の両セクターの競合関係は、決して平等な環境のなかに展開されたものではない。政治的立場が弱く、公的支援が希薄である民弁セクターが不利な立場に置かれていることは一目瞭然である。指摘しておくべきことは、現状のなかの公立高等教育機関の非制度的民弁化が無秩序な競争をもたらし、結果的に公立セクターと民弁セクターの衝突と不整合をもたらす恐れを胚胎していることである。このような状況のなかで、「真」の意味での高等教育の成長は実現できないといえよう。

(鮑威)

(参考文献)

- バートン・R・クラーク著、有本章訳『高等教育システム』東信堂、1994
- A・エツィオーニ著、渡瀬浩訳『現代組織論』至誠堂、1967
- 森岡清美・塩原勉・本間康平他編『新社会学辞典』有斐閣、1993
- 中国国家统计局人口統計司編『中国人口統計年鑑』(1993年版)中国統計出版社、1993
- 中国国家统计局編『中国教育経費統計年鑑・2002』中国統計出版社、2003
- 『各大学学生募集に関する国家教育部学生司公布資料』『高校招生』2002年第2, 3, 4号
- 『2003年中国教育緑皮書』教育科学出版社
- 周濟「促進高校独立学院持續健康快速發展」『教育發展研究』2003年8
- 上海市教育科学院發展研究センター「独立学院：我国高等教育發展的創新模式」『教育發展研究』2003年8月
- 注：調査参加者は以下のとおり。矢野真和(団長)、金子元久、阿曾沼明裕、小方直幸、大多和直樹、両角亜希子、徐国興、竇心浩、曹燕、鮑威。

(注)

- 1) 中華人民共和國教育部 <http://www.moe.edu.cn/>
- 2) 「独立学院方向是私立大学嗎？」 <http://www.chnedu.cn/efala/234622421>
- 3) 「40多家独立学院首開杭州峰会—中国成長型大学遭遇“成長的煩

惱」錢江晚報2004年4月28日

4) 方展画・顧建民・王愛国等(2003)『浙江高等教育發展戰略研究—尋求跨越』, 浙江大学出版社, p.273。

5) 同上, p.137。

本研究は、科学研究費補助金基盤研究(B)(2)「高等教育市場化の態様と問題点に関する国際比較研究」(研究代表：金子元久)の成果の一部である。